

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		研究科の専攻（専門職大学院）の設置							
フリガナ設置者		コクリツダイガクホウジンヨコハマコクリツダイガク 国立大学法人横浜国立大学							
フリガナ大学の名称		ヨコハマコクリツダイガクダイガクイン 横浜国立大学大学院（Graduate School, Yokohama National University）							
大学本部の位置		神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番1号							
大学の目的		横浜国立大学大学院は、教育基本法の精神にのっとり、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。							
新設学部等の目的		複雑な教育課題が山積する学校現場において、教職に関する高度な専門性を有し、自律的な学校運営と学校マネジメントを担うミドルリーダー、管理職候補、指導主事等の養成と、確かな学力とそれを保障する授業改善や多様なニーズに適切に対応できる教員の養成を目指す。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	教職大学院 14条特例の実施
	教育学研究科 (Graduate School of Education) 高度教職実践専攻 (Division of Advanced Professional Practice in Education)	年	人	年次人	人	教職修士 (専門職) (Master of Education for Professional Development)	令和3年4月 第1年次	神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番2号	
	計	2	60	0	120				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)			○当該申請等以外の申請等 先進実践学環 (42) (令和3年4月) (令和2年4月申請(事前伺い))						
			大学院教育学研究科						
			教育支援専攻 (M) (16) (令和3年4月) (令和2年4月申請(事前伺い))						
			教育実践専攻 (M) (廃止) (△ 85) (令和3年4月) ※令和3年4月学生募集停止						
			○入学定員変更						
			教育学部学校教育課程[定員減] (△30) (令和3年4月) ※令和3年4月名称変更予定						
			経済学部経済学科[定員増] (20) (令和3年4月)						
			経営学部経営学科[定員増] (10) (令和3年4月)						
			国際社会科学府経済学専攻 (M) [定員増] (7) (令和3年4月)						
			国際社会科学府経営学専攻 (M) [定員増] (7) (令和3年4月)						
			国際社会科学府国際経済法学専攻 (M) [定員増] (5) (令和3年4月)						
			理工学府機械・材料・海洋系工学専攻 (M) [定員増] (3) (令和3年4月)						
			理工学府数物・電子情報系理工学専攻 (M) [定員増] (2) (令和3年4月)						
			環境情報学府人工環境専攻 (M) [定員増] (3) (令和3年4月)						
			環境情報学府自然環境専攻 (M) [定員増] (2) (令和3年4月)						
環境情報学府情報環境専攻 (M) [定員増] (4) (令和3年4月)									
都市イノベーション学府建築都市文化専攻 (M) [定員増] (4) (令和3年4月)									
都市イノベーション学府都市地域社会専攻 (M) [定員増] (5) (令和3年4月)									
教育課程		新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
				講義	演習	実験・実習	計		
				—	99 科目	11 科目	110 科目		
		教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院)						46 単位	

教 員 組 織 の 概	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
新 設 分	教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程） 教育学研究科 教育支援専攻（修士課程） 先進実践学環（研究科等連係課程）	人	人	人	人	人	人	人	
		34 (34)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	28 (28)	
		7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	4 (4)	
		【103】 【(103)】	【63】 【(63)】	【2】 【(2)】	【0】 【(0)】	【168】 【(168)】	【0】 【(0)】	【42】 【(42)】	
	計	41 (41)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	61 (61)	0 (0)	- (-)	
員 組 織 の 概	国際社会科学府 (博士課程前期)	22 【18】 (22)	10 【10】 (10)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	32 【28】 (32)	0 【0】 (0)	12 【0】 (12)	
	経済学専攻								
	経営学専攻	28 【25】 (28)	12 【9】 (12)	1 【1】 (1)	0 【0】 (0)	41 【35】 (41)	0 【0】 (0)	13 【0】 (13)	
	国際経済法学専攻 (博士課程後期)	8 【7】 (8)	6 【5】 (6)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	14 【12】 (14)	0 【0】 (0)	12 【7】 (12)	
	経済学専攻	22 (22)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	2 (2)	
	経営学専攻	28 (28)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	2 (2)	
	国際経済法学専攻	15 (15)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	2 (2)	
	理工学府 (博士課程前期)	19 【4】 (19)	20 【9】 (20)	3 【0】 (3)	0 【0】 (0)	42 【13】 (42)	0 【0】 (0)	65 【3】 (65)	
	機械・材料・海洋系工学専攻								
	化学・生命系理工学専攻	17 【1】 (17)	20 【1】 (20)	2 【0】 (2)	0 【0】 (0)	39 【2】 (39)	0 【0】 (0)	61 【1】 (61)	
	数物・電子情報系理工学専攻 (博士課程後期)	22 【2】 (22)	28 【1】 (28)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	50 【3】 (50)	0 【0】 (0)	47 【1】 (47)	
	機械・材料・海洋系工学専攻	19 (19)	20 (20)	1 (1)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	4 (4)	
	化学・生命系理工学専攻	17 (17)	20 (20)	2 (2)	0 (0)	39 (39)	1 (1)	3 (3)	
	数物・電子情報系理工学専攻	22 (22)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	49 (49)	2 (2)	1 (1)	
	環境情報学府 (博士課程前期)	22 【14】 (22)	9 【6】 (9)	1 【0】 (1)	0 【0】 (0)	32 【20】 (32)	0 【0】 (0)	36 【0】 (36)	
	人工環境専攻								
	自然環境専攻	12 【10】 (12)	8 【6】 (8)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	20 【16】 (20)	0 【0】 (0)	49 【1】 (49)	
	情報環境専攻 (博士課程後期)	13 【11】 (13)	10 【10】 (9)	1 【1】 (1)	0 【0】 (0)	24 【22】 (23)	0 【0】 (0)	44 【0】 (44)	
	人工環境専攻	17 (17)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	36 (36)	
	自然環境専攻	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	47 (47)	
情報環境専攻	11 (11)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	43 (43)		
都市イノベーション学府 (博士課程前期)	12 【3】 (12)	13 【3】 (13)	1 【0】 (1)	0 【0】 (0)	26 【6】 (26)	0 【0】 (0)	33 【3】 (33)		
建築都市文化専攻									
都市地域社会専攻 (博士課程後期)	15 【8】 (15)	15 【3】 (15)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	30 【11】 (30)	0 【0】 (0)	37 【1】 (37)		
都市イノベーション専攻	20 (20)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	1 (1)		

要	計		197 (197)	152 (152)	9 (9)	0 (0)	358 (358)	0 (0)	－ (－)	
	合 計		238 (238)	172 (172)	9 (9)	0 (0)	419 (419)	0 (0)	－ (－)	
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員		261 人 (261)		222 人 (222)		483 人 (483)			
	技 術 職 員		45 (45)		94 (94)		139 (139)			
	図 書 館 専 門 職 員		11 (11)		10 (10)		21 (21)			
	そ の 他 の 職 員		2 (2)		65 (65)		67 (67)			
	計		319 (319)		391 (391)		710 (710)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	329,163 m ²	— m ²		— m ²		329,163 m ²			
	運 動 場 用 地	89,916 m ²	— m ²		— m ²		89,916 m ²			
	小 計	419,079 m ²	— m ²		— m ²		419,079 m ²			
	そ の 他	244,135 m ²	— m ²		— m ²		244,135 m ²			
	合 計	663,214 m ²	— m ²		— m ²		663,214 m ²			
校 舎		専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計			
		175,737 m ² (175,737 m ²)	— m ² (— m ²)		— m ² (— m ²)		175,737 m ² (175,737 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			大学全体
	115室	169室	668室		25室 (補助職員 10人)		10室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数				
		高度教職実践専攻（教職大学院）				44 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			部局単位での特定不能なため、大学全体の数
	高度教職実践専攻（教職大学院）	1,331,422 [506,603]	35,469 [20,906]	13,326 [13,318]	9,156	4,355	40			
	計	1,331,422 [506,603]	35,469 [20,906]	13,326 [13,318]	9,156	4,355	40			
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				大学全体
		15,463 m ²		1,454 席		1,309,125 冊				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		3,882 m ²		野球場		テニスコートほか				
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共 同 研 究 費 等		—	—	—	—	—	—	
		図 書 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	
		設 備 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—							
大 学 の 名 称	横浜国立大学									
学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定 員 超過率	開設年度	所 在 地		
教育学部 学校教育課程	年	人	年次人	人	学士(教育)	倍 1.03 1.03	平成10年度			

教育人間科学部 人間文化課程	4	—	—	—	学士(教養)	—	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	人間文化課程は平成29年4月より学生募集停止
経済学部 経済学科	4	238	3 年次15	238	学士(経済学)	1.07	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	経済システム学科、国際経済学科は平成29年4月より学生募集停止
経済システム学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成16年度		
国際経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成16年度		
経営学部 経営学科	4	287	—	287	学士(経営学)	1.03	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	経営学科(昼間主コース、夜間主コース)、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科は平成29年4月より学生募集停止
経営学科(昼間主コース) (夜間主コース)	4	—	—	—	学士(経営学)	—	昭和42年度		
会計・情報学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成3年度		
経営システム科学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成3年度		
国際経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成3年度		
理工学部 機械・材料・海洋系学科	4	185	—	740	学士(工学)	1.01	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	建築都市・環境系学科は平成29年4月より学生募集停止
化学・生命系学科	4	187	—	748	学士(理学、工学)	1.01	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	287	—	1148	学士(理学、工学)	1.01	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	—	—	—	学士(理学、工学)	—	平成23年度		
都市科学部 都市社会共生学科	4	74	—	296	学士(学術)	0.99	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号	
建築学科	4	70	2 年次2	286	学士(工学)	0.97	平成29年度		
都市基盤学科	4	48	3 年次5	154	学士(工学)	1.02	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	—	224	学士(環境学)	1.03	平成29年度		
教育学研究科 教育実践専攻(修士課程)	2	85	—	170	修士(教育学)	1.00	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	2	15	—	30	教職修士(専門職)	1.06	平成29年度		
国際社会科学府 経済学専攻(博士課程前期)	2	38	—	76	修士(経済学)	0.97	平成25年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	法曹実務専攻は平成31年4月より学生募集停止
経営学専攻(博士課程前期)	2	50	—	100	修士(経営学)	0.95	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	25	—	50	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	10	—	30	博士(経済学、学術)	0.33	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(経営学、学術)	0.44	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	—	24	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.24	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	平成25年度		
国際社会科学府研究科 企業システム専攻(D)	3	—	—	—	博士(経営学、学術)	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止
国際経済法学専攻(D)	3	—	—	—	博士(国際経済法学、学術)	—	平成11年度		
理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻(M)	2	109	—	218	修士(工学)	1.00	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系理工学専攻(M)	2	107	—	214	修士(理学、工学)	0.97	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(M)	2	146	—	292	修士(理学、工学)	0.99	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(D)	3	11	—	33	博士(工学)	0.75	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(D)	3	12	—	36	博士(理学、工学)	0.52	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(D)	3	18	—	54	博士(理学、工学)	1.01	平成30年度		

工学府									
システム統合工学専攻(M)	2	—	—	—	修士(工学, 学術)	—	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	工学府は平成30年度より学生募集停止
物理情報工学専攻(M)	2	—	—	—	修士(工学, 学術)	—	平成13年度		
機能発現工学専攻(D)	3	—	—	—	博士(工学, 学術)	—	平成13年度		
システム統合工学専攻(D)	3	—	—	—	博士(工学, 学術)	—	平成13年度		
物理情報工学専攻(D)	3	—	—	—	博士(工学, 学術)	—	平成13年度		
環境情報学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	環境システム学専攻(M,D)、情報メディア環境学専攻(M,D)、環境イノベーションマネジメント専攻(M,D)、環境リスクマネジメント専攻(M,D)、環境生命科学専攻(D)は平成30年度より学生募集停止
人工環境専攻(M)	2	75	—	80	修士(環境学, 工学, 学術)	0.83	平成30年度		
自然環境専攻(M)	2	33	—	66	修士(環境学, 理学, 学術)	0.88	平成30年度		
情報環境専攻(M)	2	65	—	130	修士(情報学, 理学, 学術)	0.91	平成30年度		
人工環境専攻(D)	3	15	—	45	博士(環境学, 工学, 学術)	0.35	平成30年度		
自然環境専攻(D)	3	6	—	18	博士(環境学, 理学, 学術)	1.05	平成30年度		
情報環境専攻(D)	3	12	—	36	博士(情報学, 理学, 学術)	0.69	平成30年度		
情報メディア環境学専攻(M)	2	—	—	—	修士(環境学, 工学, 学術)	—	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻(M)	2	—	—	—	修士(環境学, 技術経営, 学術)	—	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻(M)	2	—	—	—	修士(環境学, 工学, 学術)	—	平成18年度		
環境生命科学専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学, 工学, 学術)	—	平成13年度		
環境システム学専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学, 工学, 学術)	—	平成13年度		
情報メディア環境学専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学, 工学, 学術)	—	平成13年度		
環境イノベーションマネジメント専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学, 技術経営, 学術)	—	平成18年度		
環境リスクマネジメント専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学, 工学, 学術)	—	平成18年度		
都市イノベーション学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	—	136	修士(工学, 学術)	1.01	平成23年度		
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	—	74	修士(工学, 学術)	1.06	平成23年度		
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(工学, 学術)	0.55	平成23年度		
	○附属学校 (目的) 附属小・中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて義務教育として行われる普通教育を施し、かつ教育の理論と実際に関する研究及びその実証をするとともに、学生の教育実習を行うことを目的とする。 附属特別支援学校は、学校教育法第72条に規定する特別支援学校教育の対象者(主として知的障害者)に対して、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、併せて、横浜国立大学教育人間科学部及び横浜国立大学大学院教育学研究科(以下「学部等」という。)における児童・生徒の教育に関する研究に協力し学部等学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。 教育学部附属鎌倉小学校 所在地：鎌倉市雪ノ下3-5-10 規模等：6,191㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属鎌倉中学校 所在地：鎌倉市雪ノ下3-5-10 規模等：5,653㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属横浜小学校 所在地：横浜市中区立野6-4番地 規模等：6,672㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属横浜中学校 所在地：横浜市南区大岡2-31-3 規模等：5,392㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属特別支援学校 所在地：横浜市南区大岡2-31-3 規模等：3,047㎡ 設置年月：昭和54年4月1日 ○先端科学高等研究院(目的) 新技術や社会を取り巻く多様なリスクを把握し、それらを適切に低減するための先端科学に関する高度な学術研究を、先進的な体制の下で集中的に推進し、その成果の社会還元を通して、次世代における安心・安全かつ持続可能な国際社会の発展に貢献するとともに、横浜国立大学の当該分野における学術研究の国際拠点化を実現し、併せて、本学の研究力を一層向上する。国内外の著名な研究者の招聘や密接な連携に加えて、他機関との共同・協働によって研究を遂行し、リスク共生社会創造センターとともにこのためのプラットフォームを担う。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5(設置年月) 平成26年10月(規模等) 建物1,512㎡								

附属施設の概要

・リスク共生社会創造センター（目的）21世紀社会におけるリスク対応の在り方を研究し、対応策の社会実装に寄与する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成27年10月（規模等）建物397㎡
○情報戦略推進機構（目的）本学ビジョンの実現に向けた情報戦略の策定、情報施策の企画立案とその実現を目的とし、情報戦略部門と情報リスク管理部門において、情報基盤の構築・運用と情報サービスの提供に関する基本方針の決定と推進、情報セキュリティに関する基本方針の決定と推進をそれぞれ行う。さらに、情報基盤センターにおいて、基本方針に基づいた実務を行う。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成23年7月 ・情報基盤センター（目的）情報基盤の整備充実を図るために、情報基盤技術に関する研究を推進し、教育、研究及び事務処理等における情報基盤の利用、活用を支援する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成19年4月（総合情報処理センター改組）（規模等）建物1,988㎡
○研究推進機構（目的）(1)実践的学術の国際拠点として活動するための研究推進の基本方針を策定し、本学の目標と社会の要請にかなった研究成果を生み出すための体制を強化して、本学における学術の一層の高度化と社会の発展に寄与すること。(2)研究体制を強化するため、研究公募等に関する情報と本学研究者の研究活動に関する情報を収集し、定常的に研究情報分析を行い、研究者及び研究者集団へ提供するとともに、各教員が自由な発想に基づいて展開している研究を、研究グループの組織として認定し、研究環境の整備と支援を通じて、本学の研究の水準を国際的に第一級と目される水準とすること。(3) 本学と民間企業、地域社会、大学、国及び地方公共団体等の外部機関（以下「外部機関」という。）との研究面等での連携・協力の推進、知的財産の創出から活用に至るまでのプロセスの確立、知的財産の活用を通じた社会への貢献などを図るため、本学における産学官連携の一元的な窓口として、全学的な産学官連携活動を企画立案すること及び推進すること。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成22年7月 ・機器分析評価センター（目的）研究用大型機器及び精密機器等を集中的に管理し、教育・研究の用に供するとともに、各研究用機器等の利用を合理的、効率的に行う。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成7年4月（規模等）建物1,435㎡
○国際戦略推進機構（目的）横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的に、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成する。また、海外に設置した国際ブランチ（海外協働教育研究拠点）を活用した新たな教育プログラムを実施する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-1（設置年月）平成25年4月 ・国際教育センター（目的）外国人留学生に対する日本語及び日本事情に関する教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目などを開講する。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談対応や情報提供を行う。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-1（設置年月）平成26年4月（留学生センター改組）（規模等）建物1,526㎡
○地域連携推進機構（目的）地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となることを目的とし、学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、地域実践教育研究センター及び成長戦略教育研究センターを中心とした学内組織と連携して、地域連携活動を推進する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成29年4月 ・地域実践教育研究センター（目的）地域連携推進室との緊密な連携をもとに、学部及び大学院の学生に対し、地域交流科目を中心に、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀人材 育成を目的とした教育の推進、内外の諸機関・諸地域と連携しながら、地域貢献に関する教育・研究・実践活動を行い、前記の業務に関し、広く情報発信することにより社会に貢献する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-3（設置年月）平成17年9月（規模等）建物20㎡ ・成長戦略教育研究センター（目的）本学における社会科学系の研究者と理工系の研究者が相互協力し、新しい経済成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、成長戦略に係る産学官ネットワーク及び国際共同研究ネットワークの構築、それらを活用した全学教育科目の開講、ベンチャー企業の創設支援及びその人材を育成するとともに、新しい経済成長戦略に係る産学共同研究及び国際共同研究を推進する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-4（設置年月）令和2年4月（成長戦略研究センター改組）（規模等）建物79㎡
○安全衛生推進機構（目的）安全衛生に関する業務を組織的に対応するため、「保健管理センター」とともに安全衛生の管理体制を強化・推進させ、安全衛生に関するリスクを低減させる。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-8（設置年月）令和2年4月 ・保健管理センター（目的）学生・教職員の健康保持・増進に寄与する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-8（設置年月）昭和48年4月（規模等）建物349㎡

	○高大接続・全学教育推進センター（目的）横浜国立大学における高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ（学生IR）の推進とともに、初年次教育科目から高度全学科目を体系的に編成した全学教育の企画、調整、実施及び改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-8（設置年月）平成28年4月（規模等）建物240㎡
	○大学院教育強化推進センター（目的）大学院IR部門、教育開発・学修支援部門の2部門を設置し本学大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担い、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のために、大学院学生行動調査等を重視する大学院IRの推進、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開設、体系的に編成した副専攻プログラムの企画や実施などを行う。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-8（設置年月）平成30年4月（規模等）建物240㎡
	○大学会館（目的）本学の学生・教職員の人間関係の緊密化を図るとともに、学生・教職員の福利厚生に寄与し、学園生活を豊かにする。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-1（設置年月）昭和63年9月（規模等）建物3,094㎡
	○峰沢国際交流会館（目的）本学の学生に対し、生活と勉学の場を与え、その修学を容易にするとともに、国際交流の促進に資する。（所在地）横浜市保土ケ谷区峰沢町305-11（設置年月）平成4年5月（規模等）建物7,260㎡
	○留学生会館（目的）外国人留学生を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-1（設置年月）昭和55年12月（規模等）建物5,009㎡
	○教育文化ホール（目的）地域の方々に対する生涯学習に関する事業等を実施する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-1（設置年月）平成7年4月（規模等）建物1,512㎡
	○大岡インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-2（設置年月）平成22年9月（規模等）建物8,477㎡
	○常盤台インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、日本人学生と留学生の共同生活による多様な文化体験や交流促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-9（設置年月）平成31年3月（規模等）建物7,817㎡
	○産学官連携研究施設（目的）産学官連携を推進するための共同研究、共同研究講座、本学の研究成果に基づく起業及び外部資金による研究プロジェクト等を実施する場を提供する。（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）平成25年1月（規模等）建物1,058㎡
	○機械工場（目的）授業等施設（所在地）横浜市保土ケ谷区常盤台79-5（設置年月）昭和53年12月（規模等）建物 A棟496㎡ B棟416㎡

（注）

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校²の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人横浜国立大学 組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
横浜国立大学					横浜国立大学				
教育学部 学校教育課程	230 230	— —	920 920		教育学部 学校教員養成課程	200 200	— —	800 800	名称変更 定員変更(△30)
経済学部 経済学科	238 238	3年次15 3年次15	982 982		経済学部 経済学科	258 258	3年次15 3年次15	1,062 1,062	定員変更(20)
経営学部 経営学科	287 287	— —	1,148 1,148		経営学部 経営学科	297 297	— —	1,188 1,188	定員変更(10)
理工学部 機械・材料・海洋系学科 化学・生命系学科 数物・電子情報系学科	659 185 187 287	— — — —	2,636 740 748 1,148		理工学部 機械・材料・海洋系学科 化学・生命系学科 数物・電子情報系学科	659 185 187 287	— — — —	2,636 740 748 1,148	
都市科学部 都市社会共生学科 建築学科 都市基盤学科 環境リスク共生学科	248 74 70 48 56	2年次2 3年次5 2年次2 3年次5 2年次2 3年次5	1,008 296 286 202 224		都市科学部 都市社会共生学科 建築学科 都市基盤学科 環境リスク共生学科	248 74 70 48 56	2年次2 3年次5 2年次2 3年次5 2年次2 3年次5	1,008 296 286 202 224	
学部計	1,662	2年次2 3年次20	6,694		学部計	1,662	2年次2 3年次20	6,694	
横浜国立大学大学院					横浜国立大学大学院				
教育学研究科 教育実践専攻(M)	100 85	— —	200 170		教育学研究科 教育支援専攻(M)	76 16	— —	152 32	研究科の専攻の 設置(事前伺い) 定員変更(△69) 定員変更(45)
高度教職実践専攻(P)	15	—	30		高度教職実践専攻(P)	60	—	120	
国際社会科学府 経済学専攻(M)	143 38	— —	316 76		国際社会科学府 経済学専攻(M)	162 45	— —	354 90	定員変更(7)
経営学専攻(M)	50	—	100		経営学専攻(M)	57	—	114	定員変更(7)
国際経済法学専攻(M)	25	—	50		国際経済法学専攻(M)	30	—	60	定員変更(5)
経済学専攻(D)	10	—	30		経済学専攻(D)	10	—	30	
経営学専攻(D)	12	—	36		経営学専攻(D)	12	—	36	
国際経済法学専攻(D)	8	—	24		国際経済法学専攻(D)	8	—	24	
理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻(M)	403 109	— —	847 218		理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻(M)	408 112	— —	857 224	定員変更(3)
化学・生命系理工学専攻(M)	107	—	214		化学・生命系理工学専攻(M)	107	—	214	
数物・電子情報系理工学専攻(M)	146	—	292		数物・電子情報系理工学専攻(M)	148	—	296	定員変更(2)
機械・材料・海洋系工学専攻(D)	11	—	33		機械・材料・海洋系工学専攻(D)	11	—	33	
化学・生命系理工学専攻(D)	12	—	36		化学・生命系理工学専攻(D)	12	—	36	
数物・電子情報系理工学専攻(D)	18	—	54		数物・電子情報系理工学専攻(D)	18	—	54	
環境情報学府 人工環境専攻(M)	206 75	— —	445 150		環境情報学府 人工環境専攻(M)	215 78	— —	463 156	定員変更(3)
自然環境専攻(M)	33	—	66		自然環境専攻(M)	35	—	70	定員変更(2)
情報環境専攻(M)	65	—	130		情報環境専攻(M)	69	—	138	定員変更(4)
人工環境専攻(D)	15	—	45		人工環境専攻(D)	15	—	45	
自然環境専攻(D)	6	—	18		自然環境専攻(D)	6	—	18	
情報環境専攻(D)	12	—	36		情報環境専攻(D)	12	—	36	
都市イノベーション学府 建築都市文化専攻(M)	117 68	— —	246 136		都市イノベーション学府 建築都市文化専攻(M)	126 72	— —	264 144	定員変更(4)
都市地域社会専攻(M)	37	—	74		都市地域社会専攻(M)	42	—	84	定員変更(5)
都市イノベーション専攻(D)	12	—	36		都市イノベーション専攻(D)	12	—	36	
					先進実践学環	(42)	—	(84)	研究科等連係課 程実施基本組織 の設置 (事前伺い)
修士課程・博士課程前期	838	—	1,676		修士課程・博士課程前期	811	—	1,622	
博士課程後期	116	—	348		博士課程後期	116	—	348	
専門職学位課程	15	—	30		専門職学位課程	60	—	120	
大学院計	969	—	2,054		大学院計	987	—	2,090	

教育課程等の概要														
（教育学研究科 高度教職実践専攻）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	社会に開かれた教育課程とカリキュラムマネジメント 特別支援教育のカリキュラムマネジメント（特）	2① 1①	2 2			○ ○		3 1					共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業デザインの理論と実践 特別支援教育の授業デザイン（特） EdTechを活用した授業の方法	1① 1① 1・2②	2 2 2			○ ○ ○		1 1 2	1 1				共同 共同 共同
	生徒指導、教育相談に関する領域	子どもの理解と支援 インクルーシブ教育の理論と課題（特）	1・2② 1②	2 2			○ ○		2 1	1 1				共同 共同
	学級経営、学校経営に関する領域	学校マネジメントとリーダーシップ	1①	2			○		2					共同
		学級経営・学級指導の理論と実践	1①	2			○		1	2				共同
		特別支援学校の組織マネジメント（特）	1③	2			○		1					オムニバス・共同（一部）
	学校教育と教員の在り方に関する領域	教育改革の現状と神奈川の教育事情	1・2①	2			○		5					
		特別支援教育コーディネーターの役割と課題（特）	2④	2			○		2	1				共同
		専門職としての教員の職能発達	2②	2			○		1	1				共同
		小計(13科目)	—	8	18		—		16	6				
プログラム 共通選択科目	プログラム 共通選択科目	「資質・能力」育成のための理論と実践	1③	2			○		2					兼2 共同・集中 オムニバス 共同
		学びと授業づくりの心理学	2④	2			○							
		特別活動の理論と実践	2④	2			○		1	1				兼2 オムニバス オムニバス・共同（一部） 共同
		総合的な学習の理念とカリキュラム開発	1④	2			○		1					
		グローバル化に対応した教育	1⑤	2			○		3					
		人間社会と科学	1②	2			○		3					
		情報モラルと著作権教育	1②	2			○		2					
		消費者教育・ESDの理念と実践	1④	2			○		1					
		幼児理解の理論と実践	2④	2			○		1					兼1 共同 共同
		学校健康教育	2②	2			○		1					
		食教育の理論と実践	2⑤	2			○		1					兼1 共同 共同
		教職キャリア開発の方法	1・2①～⑥	2			○			2				
		小計（12科目）	—		24		—		15	3				兼5
プログラム 別選択科目	ラ学 校選 択マ ネジ メ ン ト プ ロ グ	教育相談体制とカウンセリング	2④	2			○			2				共同 オムニバス
		スクールリーダーシップの事例研究	1⑤	2			○		6					
		LESSONスタディーとアクションリサーチ	1⑤	2			○		1					共同 共同 共同 共同 共同 共同
		行政研修の企画・運営	1④	2			○		2					
		学校運営と危機管理の実践	2③	2			○		4					
		同僚性の構築に関する理論と実践	1①	2			○		1	1				
		課題フィールドワーク	1・2①～⑥	2			○			2				
		学校マネジメントの高度教育研究方法論	2①～⑥	2			○		3	1				
		小計（8科目）	—		16		—		7	3				
	グ教 科選 択マ ネジ メ ン ト プ ロ グ	国語の授業デザイン論と教材デザイン論	1②	2			○		1	1				兼3 オムニバス・共同（一部）
		国語の教材デザイン論と実践Ⅰ（文字・言語）	2④	2			○		1					兼1 共同
		国語の教材デザイン論と実践Ⅱ（文学・テキスト）	2⑤	2			○			1				兼1 共同
		国語の高度教育研究方法論	2①～⑥	2			○		1	1				兼3 共同
		社会系教科の授業デザイン論と教材デザイン論Ⅰ	1・2⑤	2			○			1				兼7 オムニバス・共同（一部）
		社会系教科の授業デザイン論と教材デザイン論Ⅱ	1・2①～⑥	2			○			1				兼1 オムニバス・共同（一部）
		社会系教科の高度教育研究方法論	2①～⑥	2			○			1				兼1 共同
		生活科・総合の授業デザイン論と実践	1・2①～③	2			○		2					オムニバス・共同（一部）
		生活科・総合の高度教育研究方法論	2①～⑥	2			○		2					オムニバス・共同（一部）

プログラム別選択科目	教科教育・特別支援教育プログラム選択科目	数学の授業デザイン論と実践	1①	2		○	2						共同
		数学の教材デザイン論と実践	2①	2		○	2						共同
		数学の学習指導と評価	1・2①	2		○	2						共同
		数学の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	2						共同
		理科の授業デザイン論と実践	1①	2		○	2						オムニバス
		理科の教材デザイン論と実践	2③	2		○	1						兼7 オムニバス・共同（一部）
		理科の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	3						共同
		音楽の授業デザイン論と実践	1④	2		○	1						兼1 オムニバス・共同（一部）
		音楽の教材デザイン論と実践	2④	2		○	1	1					
		音楽の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	2						
		美術科の教材デザイン論と実践Ⅰ	1①	2		○		1					共同
		美術科の教材デザイン論と実践Ⅱ	2④	2		○	1						
		美術科の実践演習	1・2⑤	2		○	1						
		美術科の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	1	1					共同
		保健体育の授業デザイン論と実践	1④	2		○	1						
		保健体育の教材デザイン論と実践	2①	2		○	2						
		保健体育の学習指導と評価	1・2④	2		○	1						共同
		保健体育の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	4						
		技術の授業デザイン論と実践	1①	2		○		1					
		技術の教材デザイン論と実践	2②	2		○		1					兼1 オムニバス・共同（一部）
		技術の実践演習	1・2④	2		○		2					
		技術の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○		2					
		家庭科の教材デザイン論と実践Ⅰ	1①	2		○	1						兼1 共同
		家庭科の教材デザイン論と実践Ⅱ	2②	2		○	1						兼2 共同
		家庭科の学習指導と評価	1・2③	2		○	1						兼3 共同
		家庭科の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	3						
		英語科の授業デザイン論と実践	1④	2		○		1					
		英語科の教材デザイン論と実践	2①	2		○							兼2 共同
		英語科の学習指導と評価	1・2①	2		○	1						兼1 集中
		英語科の高度教育研究方法論	2①～⑥	2		○	1	1					兼1 共同
		特別支援教育と評価（特）	1③	2		○	1	1					オムニバス
		特別支援教育実践演習Ⅰ（特）	1・2①～③	2		○	3	2					
		特別支援教育実践演習Ⅱ（特）	1・2④～⑥	2		○	3	2					
		特別支援教育の内容と実践A（特）	1②	2		○	2						共同
		特別支援教育の内容と実践B（特）	1②	2		○	1	1					共同
		特別支援教育の内容と実践C（特）	1④	2		○	1	1					オムニバス
		特別支援教育高度教育研究方法論（特）	2①～⑥	2		○	4	2					オムニバス
		小計（46科目）	—	92		—	26	9					兼28
専門属学校教員特別プログラム		教育実習指導の実践研究	1①～⑥	2		○	27	9					
		実践研究のマネジメントⅠ	2①～⑥	2		○	27	9					
		実践研究のマネジメントⅡ	2①～⑥	2		○	27	9					
		学校研究のための教材研究	1①～⑥	2		○	27	9					
		学校研究のためのカリキュラム開発	2①～⑥	2		○	27	9					
		学校研究のための授業研究	2①～⑥	2		○	27	9					
		特別支援学校教育実習指導の実践研究（特）	1①～⑥	2		○	4	2					
		特別支援教育実践研究のマネジメントⅠ（特）	2①～⑥	2		○	4	2					
		特別支援教育実践研究のマネジメントⅡ（特）	2①～⑥	2		○	4	2					
		特別支援学校研究のための教材研究（特）	1①～⑥	2		○	4	2					
		特別支援学校研究のためのカリキュラム開発（特）	2①～⑥	2		○	4	2					
		特別支援学校研究のための授業研究（特）	2①～⑥	2		○	4	2					
		小計（12科目）	—	24		—	31	11					
学校実習科目		教育課題発見実地研究	1①～③	2			○	10	2				
		教育課題解決実地研究	2④～⑥	2			○	10	2				
		教職専門実地研究Ⅰ	1①～⑥	5			○	24	7				
		特別支援教育教職専門実地研究Ⅰ（特）	1①～⑥	5			○	3	2				
		教職専門実地研究Ⅱ	2①～⑥	5			○	24	7				
		特別支援教育教職専門実地研究Ⅱ（特）	2①～⑥	5			○	3	2				
		教職専門実地研究Ⅲ	1・2①～⑥	6			○	5					
		教職専門実地研究Ⅳ	1・2①～⑥	8			○	5					
		教職専門実地研究Ⅴ	1・2①～⑥	10			○	5					
		授業改善実地研究	1①～⑥	2			○	24	7				
		特別支援教育授業改善実地研究（特）	1①～⑥	2			○	3	2				
		小計（11科目）	—	52		—	34	11					

課題研究	学校課題解決研究 A	1①～③	2		○	28	9				共同						
	学校課題解決研究 B	1④～⑥	2		○	28	9				共同						
	学校課題解決研究 I	2①～③	2		○	28	9				共同						
	学校課題解決研究 II	2④～⑥	2		○	28	9				共同						
	学校課題解決研究 A（特別支援教育）（特）	1①～③	2		○	3	2				共同						
	学校課題解決研究 B（特別支援教育）（特）	1④～⑥	2		○	3	2				共同						
	学校課題解決研究 I（特別支援教育）（特）	2①～③	2		○	3	2				共同						
	学校課題解決研究 II（特別支援教育）（特）	2④～⑥	2		○	3	2				共同						
小計（8科目）		—	16	—	31	11											
合計(110科目)		—	8	242	0	—	34	14	0	0	0	兼28					
学位又は称号		教職修士（専門職）		学位又は学科の分野		教員養成関係											
卒業要件及び履修方法						授業期間等											
標準修業年限は、現職教員学生及び学部新卒学生ともに2年間とする。 ただし、県内教育委員会からの強い要望により現職教員学生の履修の便宜等に配慮し、学校マネジメントプログラムの現職教育学生には短期履修（1年）を認める。 履修登録の上限は、年間で40単位とする。 修了要件は、以下のとおりとする。 ○学校マネジメントプログラム 共通科目（16単位）、プログラム共通選択科目（4単位以上）、学校マネジメントプログラム選択科目（10単位以上）、学校実習科目（10単位、教職経験を有する者で学校実習科目を履修したものとみなす教職経験をもつ者については6単位まで免除）、課題研究（4単位以上）、合計46単位以上（学校実習単位の免除が認められた者は40単位以上）修得し、GPAの基準を満たしていることとする。なお、各科目の最低履修単位数の合計（44単位（学校実習単位の免除が認められた者は38単位））を超える2単位分については、プログラム共通選択科目、プログラム別選択科目、課題研究の中から選択履修する。 ○教科教育・特別支援教育プログラム 共通科目（16単位）、プログラム共通選択科目（4単位以上）、教科教育・特別支援教育プログラム選択科目（6単位以上）、学校実習科目（10単位、教職経験を有する者で学校実習科目を履修したものとみなす教職経験をもつ者については8単位まで免除）、課題研究（4単位以上）、合計46単位以上（学校実習単位の免除が認められた者は38単位以上）修得し、GPAの基準を満たしていることとする。なお、各科目の最低履修単位数の合計（40単位（学校実習単位の免除が認められた者は32単位））を超える6単位分については、プログラム共通選択科目、プログラム別選択科目、課題研究の中から選択履修する。 また、原則として、特別支援学校教諭専修免許状を主として取得する学生は、各科目区分において（特）が付いた科目を選択する。 ○附属学校教員特別プログラム 共通科目（16単位）、附属学校教員特別プログラム専門科目（12単位）、学校実習科目（10単位、教職経験を有する者で学校実習科目を履修したものとみなす教職経験をもつ者については10単位まで免除）、課題研究（8単位）、合計46単位以上（学校実習単位の免除が認められた者は36単位以上）修得し、GPAの基準を満たしていることとする。なお、附属学校教員特別プログラム専門科目（12単位）のうち、一部をプログラム共通選択科目及びプログラム別選択科目から履修することも可能とする。 また、原則として、特別支援学校教諭専修免許状を主として取得する学生は、各科目区分において（特）が付いた科目を選択する。 ※履修上の補足事項 ○共通科目： 共通科目のうち、神奈川県からの強い要望により、地域の教育課題についての理解を深め、実践力を培うことを目的とした科目である「EdTechを活用した授業の方法」「インクルーシブ教育の理論と課題」「教育改革の現状と神奈川の教育事情」の3科目を「神奈川の教育課題」の科目として設定し、必修科目とする。 また、『教育課程の編成・実施に関する領域』、『教科等の実践的な指導方法に関する領域』、『生徒指導、教育相談に関する事項』『学級経営、学校経営に関する領域』『学校教育と教員の在り方に関する領域』については、上述の3科目を除き、各領域からそれぞれ2単位以上修得する。 ○附属学校教員特別プログラム専門科目： 附属学校教員特別プログラム専門科目は、附属学校教員特別プログラムの者のみ履修することができる。						1 学年の学期区分		2 学期 6ターム制 ※「配当年次」欄における学期区分の表記方法 第1ターム： 4月～ 5月→① 第2ターム： 6月～ 7月→② 第3ターム： 8月～ 9月→③ 第4ターム：10月～11月→④ 第5ターム：12月～ 1月→⑤ 第6ターム： 2月～ 3月→⑥									
						1 学期の授業期間		15 週									
						1 時限の授業時間		90 分									

教 育 課 程 等 の 概 要														
（教育学研究科 高度教職実践専攻）【既設】														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 学習指導要領と教育課程の編成	2 ①		2			○		3					共同
	★特別支援教育の教育課程開発	2 ①		2			○		2					共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業デザインの理論と実践	1 ②		2			○		1	1				兼1 共同
	★特別支援教育の授業デザイン	1 ①		2			○		1	1				共同
	③生徒指導、教育相談に関する領域 教育相談体制とカウンセリング	2 ①	2				○		2					共同
	④学級経営、学校経営に関する領域 組織マネジメントと学校経営	2 ①	2				○		3					共同
	学級経営・学級指導の実践と課題	1 ②	2				○		3					共同
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職メンタリングの理論と実践	2 ①	2				○			2				共同
	教員の社会的役割と職能発達	2 ④	2				○		1	1				共同
	⑥現代的な教育課題 教育改革の現状と神奈川の教育事情	1・2 ②	2				○		2					共同
	★インクルーシブ教育の理論と課題	2 ②	2				○		2					共同
	教育の情報化と学校改革	1・2 ④	2				○		2					共同
小計（14科目）		— —	16	8			—		12	3				兼1
選 択 科 目	○共通選択科目													
	教育実践研究の方法	2 ①		2			○		3					共同
	教育実践論文演習	1・2 ③		2			○		6	1				共同・集中
	家庭・地域と連携した情報モラル教育	1・2 ④		2			○		1	1				共同
	課題フィールドワーク	2 ①～⑥		2			○		10	1				共同
	ICTを活用した授業改善	2 ②		2			○		1	1				共同
	教職キャリア開発の方法	1・2 ①～⑥		2			○		1					
	○学部新卒学生向け科目													
	基盤的な学力育成の理論と実践	1・2 ③		2			○		3					共同・集中
	総合的な学習の理念とカリキュラム開発	1・2 ④		2			○		1					
	教材研究・単元開発	2 ④		2			○		2					共同
	○現職教員学生向け科目													
	校内研究・研修の方法論	2 ②		2			○		2					共同
	児童生徒がもつ課題の理解と指導方法	2 ③		2			○		2					共同・集中
	教育の国際比較	1・2 ⑤		2			○		2					共同・集中
	○特別支援教育に関する科目													
	★特別支援学校経営の理論と実践	1・2 ③		2			○		1					集中
	★特別支援教育の理論と実践	2 ②		2			○		2					共同
	★特別支援教育コーディネータの役割と課題	1・2 ④		2			○		1					
	★発達障害児の心理と教育	2 ⑤		2			○		1					
	★個別の教育支援計画・個別の指導計画	2 ④		2			○		1	1				共同
小計（15科目）		— —		34			—		15	2				

学校実習科目	授業基礎実地演習	1	①	2				○	9	1					共同
	学級・学年経営基礎実地演習	1	②・④～⑤	4				○	8	1					共同
	メンタリング実地研究	2	③	2				○	9	1					共同・集中
	チームメンタリング実地研究	2	①～⑥	2				○	9	1					共同
	★特別支援教育授業基礎実地演習	1	①	2				○	3						共同
	★特別支援学級・学年経営基礎実地演習	1	②・④～⑤	4				○	3						共同
	★特別支援教育メンタリング実地研究	2	③	2				○	3						共同・集中
	★特別支援教育チームメンタリング実地研究	2	①～⑥	2				○	3						共同
小計（8科目）		—	—	20			—	12	1						
課題研究	学校課題解決研究Ⅰ	1・2	①～②	2			○	9	1					兼1	共同
	学校課題解決研究Ⅱ	1・2	④～⑤	2			○	9	1					兼1	共同
	★学校課題解決研究Ⅰ（特別支援教育）	1・2	①～②	2			○	3							共同
	★学校課題解決研究Ⅱ（特別支援教育）	1・2	④～⑤	2			○	3							共同
	小計（4科目）	—	—	8			—	12	1					兼1	
合計（41科目）		—	—	16	70	0	—	15	4	0	0	0	0	兼2	
学位又は称号		教職修士（専門職）			学位又は学科の分野			教員養成関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
標準修業年限は、現職教員学生及び学部新卒学生ともに2年間とする。 ただし、県内教育委員会からの強い要望により現職教員学生の履修の便宜等に配慮し、7年以上の教職経験並びに2校以上の学校現場経験を有する者を対象とし、「授業基礎実地演習」「学級・学年経営基礎実地演習」「特別支援教育授業基礎実地演習」「特別支援学級・学年経営基礎実地演習」を履修したものとみなすことのできる教職経験をもつ者については、短期履修（1年）を認める。 履修登録の上限は、年間で40単位とする。 修了要件は、共通科目（22単位）、選択科目（10単位）、学校実習科目（10単位、短期履修が認められた者は4単位）、課題研究（4単位）、合計46単位以上（短期履修が認められた者は40単位以上）修得し、GPAの基準を満たしていることとする。 ※履修上の補足事項 ○共通科目：『①教育課程の編成・実施に関する領域』、『②教科等の実践的な指導方法に関する領域』について、特別支援学校教諭専修免許状取得を希望する学生は、★が付いた選択必修科目を選択する。 ○選択科目：15科目のうち、5科目以上を選択する。 ・学部新卒学生は、原則として学部新卒学生向けの3科目と共通選択科目、特別支援教育に関する科目の中から2科目を選択する。 ・現職教員学生は、原則として現職教員学生向け科目の3科目と共通選択科目、特別支援教育に関する科目の中から2科目を選択する。 ・特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合は、★が付いた4科目の中から最低2科目を選択する。 ○学校実習科目：特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、★が付いた科目を選択する。 ○課題研究：特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、★が付いた科目を選択する。							1学年の学期区分		2学期 6ターム制						
									※「配当年次」欄における学期区分の表記方法						
									第1ターム： 4月～ 5月→①						
									第2ターム： 6月～ 7月→②						
									第3ターム： 8月～ 9月→③						
第4ターム：10月～11月→④															
第5ターム：12月～ 1月→⑤															
第6ターム： 2月～ 3月→⑥															
1学期の授業期間							15 週								
1時限の授業時間							90 分								

授 業 科 目 の 概 要			
（教育学研究科 高度教職実践専攻）			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	新学習指導要領に関わる最新の国の動き（教育課程の構造、学習指導要領の変遷、教育課程の意義・法令等を含む）に鑑み、その目玉の一つである「社会に開かれた教育課程におけるカリキュラムマネジメント」は、学的には、学校改善論も踏まえつつ、教育方法学と教育経営学をカリキュラム学で融合する研究領域に立脚する。一方、実践的には、1次円（子ども）2次円（教職員・学校内組織）3次円（地域/保護者・学校外）の枠組みで理解することができ、リーダーシップ・組織文化/組織構造を中心とする校内研修（Lesson Study）等の組織システムが典型的な構成要素となる。以上の観点をふまえ、「社会に開かれた教育課程におけるカリキュラムマネジメント」の幾つかの実践事例を検討し、更に、その理解を深める。 （共同方式／全16回） （1倉本 哲男、39石塚 等、41松原 雅俊／16回）	共同
	特別支援教育のカリキュラムマネジメント	特別支援教育におけるカリキュラムマネジメントについて、講義及び協議を通して学修する。本授業では、教員が提示する資料とともに、現職教員学生の勤務校での取組や実習先での取組を参考にしながら学修を深める。	
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	学習指導要領及び学校の教育課程の編成方針に従って、学習内容の系統性等を踏まえ、目標設定、単元開発や授業づくり、教材開発、アクティブ・ラーニングを含む多様な指導方法、評価等の在り方を理解し、その改善に必要な能力を身につける。 2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせることで学生のアクティブ・ラーニング（能動的な学修）を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。 （共同方式／全16回） （19高木 まさき、48柳澤 尚利／16回）	共同
	特別支援教育の授業デザイン	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加の実現を目指した授業をデザインするため、グループワークや模擬演習等を取り入れながら、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、持てる力を最大限に発揮するための授業づくりが可能となる教師の専門的能力を培う。 （共同方式／全16回） （29渡部 匡隆、34後藤 隆章／16回）	共同
	EdTechを活用した授業の方法	GIGAスクール構想によって、令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境が整備されることから、学校におけるEdTech活用の考え方、情報共有、協働学習のためのクラウドやツールの活用、プログラミング教育の体験と理解、情報活用能力を育成するための体系的な情報教育の指導方法、カリキュラム等について検討する。ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより学校、授業の視察を取り入れ、理論と実践を柔軟に組み合わせることで理解を深める。 （共同方式／全16回） （2野中 陽一、27山本 光／16回）	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	生徒指導、教育相談に関する領域 子どもの理解と支援	教育心理学、発達心理学、発達臨床心理学、特別支援教育等の視点を踏まえ、子どもの心身の発達に関する基本的事項を多面的に理解する。その上で、通常学級における児童生徒の多様性を包み込み主体性・自主性を活かす授業づくりや学級経営について学び、具体的な指導方法を検討する。さらに、学校外の関係諸機関との連携、保護者との連携・支援について理解しその実践に必要な能力を身に付ける。 2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング（能動的な学修）を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。 (共同方式／全16回) (6泉 真由子、42藤原 寿幸、45水木 尚充／16回)	共同
	インクルーシブ教育の理論と課題	インクルーシブ教育に関する法律を含む基礎的事項を知識として修得したうえで、自らの経験をもとに受講者同士の議論を通してインクルーシブ教育の重要性や実践上の課題について理解を深める。事例や当事者の講話に基づいて課題を考察しながらインクルーシブ教育の理念と内容を理解し、その実践に必要な能力を身に付ける。 2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング（能動的な学修）を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。 (共同方式／全16回) (6泉 真由子、46星野 留美／16回)	共同
学級経営、学校経営に関する領域	学校マネジメントとリーダーシップ	まず、学校経営の4領域、①「組織経営領域」②「自己成長領域」③「対人間関係領域」④「業務遂行領域」に分類し、各領域において組織マネジメントの理論を援用しながら、グループ・ディスカッションやスキル・トレーニング等を実施する。 次に、学校マネジメントの中核であるリーダーシップの理論的概括をおこない、学習指導要領の目玉でもあるカリキュラムマネジメント論の視点から、「理論と実践の融合・往還」を前提として、学校改善(school improvement)の各事例を理論的・実践的に学修する。更に、第16回(まとめ)では、学校マネジメントの各事例を通して、学校経営への協働参画を推進する視点から、具体的な学校経営実践について受講者相互の討議を中心に深め、全講義内容を総括する。 (共同方式／全16回) (1倉本 哲男、44佐藤到／16回)	共同
	学級経営・学級指導の理論と実践	日本の学級集団の特性と、児童生徒個々の学習を促進する学級集団の構造とそのメカニズム、教育力の高い学級集団を育成するための教師のリーダーシップについての理論と方法、学級集団をアセスメントする方法を学ぶ。同時に、学級がうまく機能しない状況に至る学級集団の状態の変化について理解し、その対応の方針について学ぶ。本講義では学級経営の全体像を整理して捉えるための理論、アセスメントの具体的な方法、グループアプローチの展開の仕方、学級集団形成と学習指導・生徒指導を折り合わせる対応の在り方、チーム援助の進め方、保護者対応の進め方について、身に付けていく。また、日本の学級現場で見られる代表的な状態の学級を取り上げ、学級集団の育成の仕方、集団生活・活動を通して児童生徒一人一人を支援していく方法を、事例研究、ワークショップ、ロールプレイングの手法を取り入れながら学ぶ。 2学期、6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブラーニングを促し、理論と実践の往還となる学びの場を提供する。また、学生同士が相互交流できる場を数多く設定し、学習活動を促進していく。 (共同方式／全16回) (42藤原 寿幸、43木原 裕二、47松崎博晃／16回)	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学級経営、学校経営に関する領域	特別支援学校の組織マネジメント 組織マネジメントや学校評価等の基本的な事項について協議を通して共有した上で、実際に学校に提案できるような企画を、事例に基づいた具体的な討議等を通して、共同で作成する。それらの活動をもとに、特別支援学校の管理職に求められる学校組織マネジメント・学校評価の実践的力量を、実践的トレーニング（事例検討や現任校の現状分析等）から育成する。	
	教育改革の現状と神奈川の教育事情	国及び神奈川県における教育課題と教育改革の意義と現状について具体的な事例を通して考えながら学修させ、学校現場や教育行政の立場から解決すべき様々な教育課題に適切に対応できる能力を身に付ける。 2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング（能動的な学修）を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。 （オムニバス方式・共同（一部）／全16回） （39石塚 等／4回） 現代の教育課程と学習指導要領について担当する。 （43木原 裕二／2回） 神奈川県における家庭・地域との連携・協働について担当する。 （40小松 典子／2回） 神奈川県における働き方改革について担当する。 （44佐藤到／4回） 神奈川県における高大接続について担当する。 （45水木尚充／2回） 神奈川県におけるいじめ問題について担当する。 （39石塚 等、43木原 裕二、40小松 典子、44佐藤到、45水木尚充／2回）	オムニバス方式・共同（一部）
	学校教育と教員の在り方に関する領域	特別支援教育コーディネーターの役割と課題 支援事例を活用したグループワークをもとに、特別支援教育推進のキーパーソンとなる特別支援教育コーディネーターに期待される役割、基本的業務を理解するとともに、職務上で起こりうる問題や課題を整理し、具体的な解決策を考案することができる能力を身に付ける。 （共同方式／全16回） （29渡部 匡隆、46星野 留美、13軍司 敦子／16回）	共同
	専門職としての教員の職能発達	教師の職能発達について、専門性、専門職性から理解する。また、現在の教師の状況や働き方改革、研修などのあり方の考察や、世界の教師との比較等を通して、これからの教師のあり方について学ぶ。授業の後半では、これからの教師のキャリアについて、グループでの議論をしながら考えていく。 （共同方式／全16回） （3脇本 健弘、40小松 典子／16回）	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム共通選択科目	「資質・能力」育成のための理論と実践	学習指導要領の学力観の変遷、諸外国におけるコンピテンシーによる改革、PISA調査で測ろうとする学力などを学修させるとともに、全国学力・学習状況調査や神奈川県内における学力調査の問題や結果等を踏まえた授業改善や指導方法の改善を図ることができる能力を身に付ける。 (共同方式／全16回) (39石塚 等、19高木 まさき／16回)	備考 共同
	学びと授業づくりの心理学	教授・学習に関する様々な心理学的理論や知見に基づき、学習者が示しうる困難を把握し、学校現場での心理教育的援助について何が可能なかを検討することを目的とする。より具体的には、学級経営、学習スキルの育成、学習動機づけの向上、学力テストの分析・活用という観点から、学びの支援や授業づくりのあり方について学びを深めることを目的とする。 (オムニバス方式／全16回) (49有元典文／6回) 学級経営について担当する。 (71鈴木雅之／10回) 学習スキルの育成、学習動機づけの向上、学力テストの分析・活用について担当する。	オムニバス方式
	特別活動の理論と実践	特別活動は、児童生徒が学校における様々な構成の集団活動を通して、課題の発見や解決を行い、人間関係形成、社会参加、自己実現ができる力の育成を目指すものである。したがって本授業では、特別活動と「学級経営の充実」「人間関係形成」に重点を置き、特別活動の実質を捉えるための枠組みを提供し、教師としての効果的な対応の在り方を学んでいく。さらに特別活動の指導計画を考案し、発表を行う。これらの活動を通して、効果的な特別活動の実践について模索していく。 2学期、6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせることで学生のアクティブラーニングを促し、理論と実践の往還となる学びの場を提供する。小グループを設定し、グループディスカッション、グループラーニングの機会を設け、受講者自身がグループ体験の中で学びが深まるように、学習活動を促進していく。 (共同方式／全16回) (42藤原 寿幸、43木原 裕二／16回)	共同
	総合的な学習の理念とカリキュラム開発	本科目では、総合学習・総合的な学習やコア・カリキュラムに関する研究論文や学術書を予習で読んできて、全員で検討することで、実践的に深い探究をし合う。	
	グローバル化に対応した教育	日本における外国につながる児童の実態と神奈川県下の現状と課題について理解する。その際、移民の児童生徒を多数受け入れてきた実績のあるフィンランドの事例、教育の国際化に向けた取り組みである国際バカロレアの現状と課題、グローバルな視点からみた教員養成のあり方や、教育の情報化の可能性等を視野に入れ、日本との比較を通して今後の課題について検討する。 (オムニバス方式／全16回) (23堀内かおる／4回) フィンランドの教育との比較にみる日本におけるグローバル化の課題について担当する。 (14小池研二／4回) 国際バカロレアについて担当する。 (2野中陽一／8回) グローバルな視点からみた教育の情報化について担当する。 神奈川の教育の国際化への対応について担当する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム 共通選択科目	人間社会と科学	本講義では、持続可能な社会を担う次世代を育てる教員にとって不可欠な科学的なものの見方を再構築し、現代的な課題を読み解く。その上で、児童・生徒の自然認識・科学的知識の構築の発達段階による特色を理解し、各履修者が主に教える教科、学校種の中で適切に科学的な知識が反映された教育活動の設計を検討し、提案を行う。 講義を通じて、全ての教科の教員を対象として、科学的なものの見方の再構築（科学の方法、仮説の設定による科学、非科学の峻別）、および、現代社会の中での科学の理解がなくては読み解けない課題（環境、エネルギー等）の原理からの理解を目指している。それに加え、子どもの科学的知識と自然認識の発達段階を意識し、各学校において近年、取り組みが増えている現代社会の諸課題を題材とした教育活動を、現実の課題として、科学的な適切性と妥当性、将来性を議論し、実施可能な教育活動を検討するなどの演習も行う。 （オムニバス方式・共同（一部）／全16回） （10加藤 圭司、28和田 一郎、22平島 由美子、73津野 宏、75古本 猛憲／2回） ガイダンス、全体討論・まとめを担当 （73津野 宏、22平島 由美子／6回）人間社会における科学の課題、科学の方法論、環境に関する講義を担当 （75古本 猛憲、22平島 由美子／4回）人間社会とエネルギーに関する講義を担当 （10加藤 圭司、28和田 一郎／4回）子どもの自然認識、科学的理解、理科の役割に関する講義を担当	オムニバス方式・共同（一部）
	情報モラルと著作権教育	教育の情報化に伴い情報モラル教育および著作権教育は、学校における喫緊の教育課題である。情報モラルは、情報技術に関する側面、法律に関する側面、そして倫理やモラルに関する側面が関係して成り立っている。また、著作権教育では、著作権法に関する知識を学ぶ必要がある。本授業では、これらの知識に関する講義に加え、受講者同士の討論および演習を組み合わせることによって能動的な学習と深い理解が可能となる。受講者が自ら調べまとめた課題を授業の中に共有しながら討論し、考え方を深めていく。さらに、それらの深い理解をもとに授業構想を練ることで、学校現場での実践力向上を図る。 （共同方式／全16回） （27山本 光、2野中 陽一／16回）	共同
	消費者教育・ESDの理念と実践	消費者教育やESDの理念と実践についてSDGsと関連づけて基本的事項を習得した後、＜新しい能力＞とも関わらせて理解を深め、各回のテーマに則した視点でより良い授業展開について考究する。その際、研究論文や学術書も紹介するので、それらとともに検討することによって、理論と実践を結び付ける深い探究をする。	
	幼児理解の理論と実践	幼児の身体、認知、社会性の発達特徴とそれらの発達を促す要因を理論的に学修し、子育てをめぐる現代の生活環境について資料に基づいて検討することにより、幼児理解に基づいた保育について主体的に考える能力を身に付ける。さらに、講義と演習を柔軟に組み合わせることにより、理論と実践の往還による学びの場を提供する。	
	学校健康教育	学校における健康教育（薬物乱用防止教育、喫煙防止教育、性に関連する指導（性感染症予防、性的マイノリティー、男女のかかわり方、妊娠予防、デートDVなど）、心の健康に関する教育）や健康に関連する心理社会的要因を学習するとともに児童生徒に対する健康教育プログラムを考える。	
	食教育の理論と実践	児童・生徒の食を取り巻く状況の最新情報を調査し、学校教育における食に関する指導の必要性について理解を深める。また、小学校用及び中学校用食育教材を調査・分析したり、様々な食に関する指導の事例を収集・分析したりして、食に関する指導の課題について検討する。さらに、食に関する指導の授業を参観した上で、教科等における食に関する指導の学習指導案を作成する。 （共同方式／全16回） （17杉山 久仁子、76三戸夏子／16回）	共同
	教職キャリア開発の方法	これまでの教師生活を振り返り、自己診断を行い、自身の強みと課題を把握する。今後どのように学校の運営に貢献できるのか、また、それに向けて何を学ぶべきなのか、キャリアプランを立てることで、中堅教員、ベテラン教員としてのあり方を考えられるようにする。 （共同方式／全16回） （3脇本 健弘、48柳澤 尚利／16回）	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	学校マネジメントプログラム選択科目	本講義は、教育相談の視点から学校現場で生起するさまざまな問題を具体的に理解する方法や学校現場における資源を活用しての対応の在り方を学ぶ。問題を捉え対応する大きなフレームは学校心理学の理論を用いる。また、基本的なカウンセリングの理論と技法についても言及し、児童生徒の内面の問題発生メカニズムの理解、教師、カウンセラーとしての対応の在り方の学習に活かしていく。特に、学級集団を単位とした共同生活や協同活動での学びを重視する日本の学校現場の特性をふまえ、学級集団のアセスメント法の学習には比重を置く。個々の児童生徒の学級内で発生する問題を、環境面である学級集団の状態から切り離して一つの「点」として考えるのではなく、個と集団を統合した「面」から考察する。 2学期、6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブラーニングを促し、理論と実践の往還となる学びの場を提供する。随時小グループでのディスカッションを取り入れ、学習活動を促進していきたい。 (共同方式／全16回) (42藤原 寿幸、47松崎 博晃／16回)	備考 共同
	スクールリーダーシップの事例研究	・社会的インフラとして学校教育が果たすべき役割を考え、その実効性を高めるために欠くことのできないマネジメント要素を考える。 ・児童生徒に必要となる資質・能力を、学校教育活動全体を通じたアウト・カムとした場合に必要となるマネジメント要素として、教育課程と学習指導、児童生徒指導、学校の危機管理、学校の組織づくりと人材育成、保護者・地域・多様な主体との連携・協働、教員の働き方改革等を取り上げ、神奈川県内の自治体における教育行政、及び学校経営を経験した講師によるオムニバス形式で、それぞれに視点を定めた講義と演習を行い、スクールリーダーシップについて総合的に考え、理解する。 ・実践に即してスクールマネジメント全体を構造化してとらえた上で、「社会に開かれた教育課程」を実現し、児童生徒が未来社会を担う上で必要となる資質・能力の育成を図るカリキュラム ・マネジメントにおいて求められるリーダーシップについて多角的に考える。 (オムニバス方式／全16回) (1倉本 哲男／5回) 教員の働き方改革をめぐるリーダーシップ、総論「学校におけるリーダーシップとは」「全体振り返りにおけるまとめ」を担当 (41松原 雅俊／3回) ガイダンスと全体調整、教育課程と授業改善の充実を視点とするリーダーシップを担当 (40小松 典子／2回) 学校の危機管理を視点とするリーダーシップを担当 (44佐藤到／2回) 学校の組織づくりと人材育成を視点とするリーダーシップを担当 (45水木 尚充／2回) 児童生徒指導の充実を視点とするリーダーシップを担当 (43木原 裕二／2回) 保護者・地域・多様な主体との連携・協働を視点とするリーダーシップを担当	オムニバス方式
	レッスンスタディーとアクションリサーチ	第1回から3回(理論検討①)までは、固有性をもつ「レッスンスタディー(lesson study)」(日本型0JT)を研究するアクションリサーチの理論について学修する。次に、第4回から9回まで(理論検討②)は、レッスンスタディーの視点から、学習指導要領の目玉であり、「チームとしての学校づくりを推進する」カリキュラムマネジメント論の理論的バックボーンを理解を深め、国内外の論調を整理する(多忙感緩和実践を含め、国際的に評価される我が国の実践も検討する)。これらに加え、第10回から12回まで(実践検討①)では、「特色ある学校カリキュラムづくり・アクションリサーチの事例」の理解を深める。更に、教師教育の発展的学修の意味で(第13回と14回)、教職大学院と博士課程との接続(日本型Ed.D.)に関するアクションリサーチの在り方について検討する。 以上、第15回から16回の総括(実践検討②)では、最近の教育課題について関心を持ち、各テーマに即して「理論と実践の融合・往還」を意識した討議を深めていく。 なお、各回の授業は、講義で理論、演習で実践検討(教員・受講生全員をファシリテート)する構成スタイルとする。	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	学校マネジメントプログラム選択科目	教育課程の意義や教育課程に関する法令、学習指導要領の趣旨・内容、学習の評価、カリキュラム・マネジメントについて考えながら学修させ、各設置者が求める教員養成スタンダード達成のための教員研修の企画・運営を行い、教育行政において必要な能力を身に付ける。2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング（能動的な学修）を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。 (共同方式／全16回) (41松原 雅俊、39石塚 等／16回)	共同
	学校運営と危機管理の実践	学校の教育活動と安全についての基本的な考え方を押さえた上で、事例等を通して、学校を取り巻く様々な危機への具体的な対応策や未然防止策を構築する力量を高める。さらに、教師の責任や義務について理解を深めるとともに、事例研究を通して、学校事故や精神疾患等に陥る教員などの実態や原因・背景を探り、それらへの対応策やそれらを生み出さないための学校組織の在り方について学ぶ。2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング（能動的な学修）を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく (共同方式／全16回) (40小松 典子、39石塚 等、19高木 まさき、6泉 真由子／16回)	共同
	同僚性の構築に関する理論と実践	同僚性について理解し、校内における人材育成を効果的に行えるようになることを目指す。教師の専門性をふまえ、後輩・同僚への支援や育成ができるようになることを目指す。具体的には1対1の対面での関わりや、チームでの複数の取り組みなど、メンタリングの理論や方法などをもとに学ぶ。また、ケーススタディでの検討や模擬メンタリングなどにより、効果的に学んでいく。 (共同方式／全16回) (3脇本 健弘、41松原 雅俊／16回)	共同
	課題フィールドワーク	学会、研究会、学校の研究発表会等や教職大学院教員のシャドーイング、連携協力校以外の実践現場において、院生が自ら学校課題の解決や授業改善に必要な取り組みを、事前調査をもとに企画立案し、報告書にまとめて発表する。 本授業は、不定期で実施する。 (共同方式／全16回) (3脇本 健弘、42藤原 寿幸／16回)	共同
	学校マネジメントの高度教育研究方法論	教育実践、学校課題に関連する研究の方法を学ぶ。授業では、論文の講読を行い、量的調査や質的調査、文献調査の方法について分析・検討を行う。教育実践、学校課題に関連する文献を講読し、その内容を理解するだけでなく、研究テーマの設定、先行研究の調査、研究方法等について分析し、まとめる方法について学ぶ。 (共同方式／全16回) (2野中 陽一、1倉本 哲男、6泉 真由子、3脇本 健弘／16回)	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	教科教育・特別支援教育プログラム選択科目 国語の授業デザイン論と教材デザイン論	本授業では、国語教育学および教科内容にかかわる諸学問を幅広く探究し、専門的知識に裏付けされた高度な教材分析、授業力の基礎となる力量の形成をめざす。 本授業は、教科内容を専門とする教員と、教科教育を専門とする教員によるオムニバスの方式で行い、それぞれの専門に関する講義を踏まえつつ、学習指導要領や教科書等に照らし合わせながら教材の分析および実践の方法についての理解を深める。 (オムニバス方式・共同(一部))／全16回) (4青山 浩之／4回) 国語科教育および書写教育について担当する。 (30石田 喜美／4回) 国語科教育における授業デザインと評価について担当する。 (50一柳廣孝／2回) 近現代文学について担当する。 (72高芝麻子／2回) 漢文学とそれに関連する古典文学について担当する。 (74古田恵美子／2回) 日本語学について担当する。 (4青山 浩之、30石田 喜美、50一柳廣孝、72高芝麻子、74古田恵美子／2回)	オムニバス方式・共同(一部)
	国語の教材デザイン論と実践Ⅰ(文字・言語)	新学習指導要領では、言語能力や情報活用能力、問題発見・解決能力等学習の基盤となる資質・能力の育成のために教科等横断的な学習を充実することが求められている。また、国語では言語文化や文字文化について重視する観点から、それらが現代においても実社会・実生活の中で使われ、言語活動を支えていることを踏まえた学習活動が求められている。 この授業では、文字や言語、書写に関する学習が、国語の言語活動に機能する知識・技能の習得となるための教材研究・教材分析の方法、およびその実践のありかたについて学習する。その上で、教科等横断的な視点から、実社会・実生活に生かす文字・言語、書写の能力を育成する学習へと結びつける実践を通じて、国語科を軸としたカリキュラム・マネジメントのための視点を養うことをねらいとする。 (共同方式／全16回) (4青山 浩之、74古田恵美子／16回)	共同
	国語の教材デザイン論と実践Ⅱ(文学・テキスト)	新学習指導要領では、言語能力や情報活用能力、問題発見・解決能力等学習の基盤となる資質・能力の育成のために教科等横断的な学習を充実することが求められている。特に、高等学校では、国語が歴史の中で創造・継承されるとともに、現代においても実社会・実生活の中で使われていることを踏まえた学習活動が求められている。 この授業では、文学をテキストとして捉えることを切り口に、2つのアプローチで、総合的・教科横断的な学習のための教材研究・教材分析の方法およびその実践のありかたについて学習する。1つ目のアプローチは、国語と他教科とにまたがる複合的な視点を獲得するためのケーススタディとして、文学テキストを「歩く」実践を行うことである。文学テキストに内在する歴史学・地理学的な視点などを取り込んで、実際に文学テキストの舞台となった「場所」を立体的に復元するとともに、文学テキストに内在する空間的なコードを可視化することをめざす。2つ目のアプローチは、メディア横断的な視点による物語創作実践である。具体的には、同一のプロットをもとに、小説とゲームという2つの型式で物語を語り、それらを比較するという実践を行う。これら文学やテキストを横断的にとらえ、それを教育・学習へと結びつける実践を通じて、国語科を軸としたカリキュラム・マネジメントのための視点を養うことをねらいとする。 (共同方式／全16回) (30石田 喜美、50一柳廣孝／16回)	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	国語の高度教育研究方法論	本授業では、現代的な教育課題に対応した国語教育のありかたについて構想し、それを実践していくための基盤となる専門的領域について、受講生各自の関心に基づきながら探究することで、教材開発、カリキュラム・デザイン、授業実践等について、生涯にわたって探究を続けていくための資質・能力を身につけることを目的とする。そのことを達成するため、広く、言語や文字、文化に関わる諸問題について、国語教育学および教科内容にかかわる諸学問を幅広く探究する機会を提供する。専門的知識に裏付けられた高度な授業力を持ち、小・中・高等学校を通じた言語教育の実践にかかわる高度な専門的力量的形成を行うことが本授業のねらいである。 (共同方式／全16回) (4青山 浩之、30石田 喜美、50一柳廣孝、72高芝麻子、74古田恵美子／16回)	備考 共同
	社会系教科の授業デザイン論と教材デザイン論Ⅰ	本授業では、主に歴史・公民分野を扱い、歴史教育と公民科教育それぞれにおける授業づくりの特色を踏まえた教材開発の方法と技術の習得を目的とする。各自の実践課題に即した単元計画・学習指導案の作成・授業実践に取り組む。 授業は、①社会系教科に深く関わる事象に関する学術的な知見、関連する教科書記述、授業への応用に関わる課題についての講義（内容論）、②その講義内容を踏まえた単元指導計画・1時間分の学習指導案の作成、それについての討議を中心とする演習（授業デザイン）を組み合わせる形態で行う。内容論に関わる専門性を有する教員と、授業デザインに関わる専門性を有する教員が共同で授業を担当する。 (オムニバス方式・共同（一部）／全16回) (37鈴木 允、55重松克也／4回) 授業デザインに関する授業回を担当する。内容論の授業は副担当として共に授業を担当し、授業全般を統括的に担当する。 (60棚橋信明、37鈴木 允、55重松克也／2回) 西洋史の授業回を担当する。 (51片岡浩二、37鈴木 允、55重松克也／2回) 公民・経済分野の授業回を担当する。 (57白取道博、37鈴木 允、55重松克也／2回) 現代史の授業回を担当する。 (56下城一、37鈴木 允、55重松克也／2回) 公民・倫理分野の授業回を担当する。 (61多和田雅保、37鈴木 允、55重松克也／2回) 日本近世史の授業回を担当する。 (66小沢奈々、37鈴木 允、55重松克也／2回) 公民・法律分野の授業回を担当する。	オムニバス方式・共同（一部）
	社会系教科の授業デザイン論と教材デザイン論Ⅱ	本授業では、主に地理分野と地域学習を扱い、地理教育、地域学習における授業づくりの特色を踏まえた教材開発の方法と技術の習得を目的とする。各自の実践課題に即した単元計画・学習指導案の作成・授業実践に取り組む。 授業は、①地理教育や地域学習に深く関わる事象に関する学術的な知見、関連する教科書記述、授業への応用に関わる課題についての講義（内容論）、②地域学習の方法論習得のための野外巡検、③その講義内容を踏まえた単元指導計画・1時間分の学習指導案の作成、それについての討議を中心とする演習（授業デザイン）を組み合わせる形態で行う。野外巡検は、地域研究に関わる専門性を有する教員を主担当として全日をかけて行い、通常授業4回分とみなす。 (オムニバス方式・共同（一部）／全16回) (37鈴木 允／16回) 野外巡検以外の授業全般を担当。 (65池口明子／4回) 野外巡検1回分の主担当。	オムニバス方式・共同（一部）
	社会系教科の高度教育研究方法論	本授業では、最新の学術書や研究論文の議論を踏まえて、社会系教科教育の最新の研究課題や現状について理解を深める。それを踏まえた受講生各自の関心に基づいた研究課題を探究することで、教材開発、カリキュラム・デザイン、授業実践等について、生涯にわたって探究を続けていくための資質・能力を身につけることを目的とする。専門的知識に裏付けられた高度な授業力を持ち、小・中・高等学校を通じた社会系教科教育の実践にかかわる高度な専門的力量的形成を行うことが本授業のねらいである。 (共同方式／全16回) (37鈴木 允、55重松克也／16回)	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	教科教育・特別支援教育プログラム選択科目	生活科・総合の授業デザイン論と実践 活動・体験・経験のイメージを構築し、就学前教育と学校教育との連続性を実感するために、学内保育園のフィールドワークを、科目の最初と最後に試みる（中学・高校・特別支援学校教員にも示唆深い経験になる。） それにはさんで、①総合的な学習／探究や生活科に関するレクチャーおよび指導案・単元案・実践記録・研究紀要の検討と討議、②その内容を踏まえた単元案の習作および交流（授業デザイン）を組み合わせた演習を進める。 (オムニバス方式・共同（一部）／全16回) (12金馬 国晴、24松葉口 玲子／全7回) (12金馬 国晴／5回) 生活科について担当する。 (24松葉口 玲子／4回) 総合的な学習について担当する。	オムニバス方式・共同（一部）
	生活科・総合の高度教育研究方法論	本科目では、総合、生活科などに関する質的方法研究、量的方法研究の論文や書籍、実践記録や単元案・指導案を読んでくるか、研究報告をしていただいて、全員で検討しあう。 (オムニバス方式・共同（一部）／全16回) (24松葉口 玲子、12金馬 国晴／2回) (24松葉口 玲子／7回) 量的方法研究 (12金馬 国晴／7回) 質的方法研究	オムニバス方式・共同（一部）
	数学の授業デザイン論と実践	数学的な見方・考え方を働かせるということ、数学的活動を通して展開するということ、数学的思考力・判断力・表現力を育成するということの意味について概観する。そして、実際の授業デザインに向けて、指導目標の設定、教材分析、導入の仕方、個人思考と集団思考、まとめといった各々の観点において、具体例を基に討論しながらよりよい指導のあり方について考えていく。後半では、各自で指導案を作成し模擬授業、実践授業を通して実践的に考察していく。 (共同方式／全16回) (5池田 敏和、26両角 達男／16回)	共同
	数学の教材デザイン論と実践	数学教育学に関する先行研究や実践研究、算数・数学の学習指導要領解説、算数・数学の検定教科書等を参照しながら、算数・数学の授業づくりのための教材研究を進め、教材研究や単元開発を行う。また、算数・数学の内容の系統性について具体例をもとに理解を深めたり、数学教育学の研究を踏まえながら算数・数学の授業設計や授業改善について議論を深めたりする。 なお、算数・数学に関わる授業研究会や数学教育関係の学会や研究会に関心をもち、可能な範囲で積極的に関わりながら、教材研究や単元開発、算数・数学の授業改善に向けた知見を得ていく。 (共同方式／全16回) (26両角 達男、5池田 敏和／16回)	共同
	数学の学習指導と評価	数学教育の目的・目標、カリキュラムの構成原理について概観しながら、数学の学習指導と評価のあり方について概観する。そして、日本における歴史的な算数・数学科の学習指導・評価や諸外国における算数・数学科の学習指導・評価と現行の学習指導要領の基での学習指導・評価を対比させながら、具体例を基に、数学的活動の意図、類型、性格等を吟味すると共に、児童・生徒の探求を促す学習指導のあり方について、討論を中心にしながら議論する。後半では、各自で数学的活動に関わるテーマを設定して、具体的教材を取り上げながら、その学習指導について考案・発表・検討する。 (共同方式／全16回) (5池田 敏和、27山本 光／16回)	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	数学の高度教育研究方法論	「学習者の視点」と「授業者の視点」の双方から、算数・数学の授業や学習を分析するいくつかの研究を参照しながら、その基本的な枠組みについて考察する。特に、算数・数学の授業や子供の学習過程を分析するための方法論である質的研究法に焦点をあて、先行研究をもとに議論と理解を深めていく。 また、算数・数学の研究授業に向けた授業づくり、研究授業に関わる授業研究会に参加し、学習者と授業者の視点の行き来を活かした授業実践や授業改善のあり方を学ぶ。このことを通して、専門的知識に裏付けられた高度な授業力を持ち、小・中・高等学校を通じた算数・数学教育の実践にかかわる高度な専門的力量的形成を行う。 (共同方式／全16回) (26両角 達男、27山本 光／16回)	備考 共同
	理科の授業デザイン論と実践	本授業では、現代的な理科教育の課題を踏まえ、その改善のための視点を理科授業デザイン論およびカリキュラム論の立場から検討し、受講者は具体的な理科学習指導案およびカリキュラムを提案する能力を身に付ける。理科授業デザイン論に関しては、構成主義的な理科学習論を基調として、子どもの自然認識や科学的な思考の発達過程に関して考察する。その上で、協働学習や自己調整学習の諸理論を踏まえ、21世紀に求められる資質・能力育成のための教授学習モデルを検討し、具体的な学習指導案の立案と検討を行う。これを踏まえ、小中高の学習の連続性と発達の段階を考慮したカリキュラム開発に資する視点について考察し、具体的な理科カリキュラムの検討と提案を行う。 授業は、授業デザイン論およびカリキュラム論を理科授業実践との関連付けから、系統的に習得することを目指し、講義と演習を組み合わせて主体的・対話的な学びを通じて、理科授業開発に関わる最新の情報とそれを活用したアイデアの創出活動を志向する。 (オムニバス方式／全16回) (28和田 一郎／8回) 科学的な思考・表現を促進する理科授業デザイン論について担当する。 (10加藤 圭司／8回) 現代的な理科の学力保障に対するカリキュラムデザイン論について担当する。	オムニバス方式
	理科の教材デザイン論と実践	本授業は、次の(1)～(3)を目的とする。授業は、講義・演習・発表を組み合わせで行う。 (1) 理科実験・実習中の事故の危険度と予防策・対応策を身に付け、理科教育における危機管理能力を養う。 (2) 小・中・高等学校理科における授業づくりの特色を踏まえた教材開発の方法と技術を習得する。 (3) 開発した教材を活かした授業デザインの方法を学び、実際の授業場面で検証する。 (オムニバス方式・共同(一部)／全16回) (75古本 猛憲、22平島 由美子／1回) 物理実験中の事故と対策について担当する。 (22平島 由美子／2回) ものづくりの授業を担当する。 (58鈴木 俊彰、22平島 由美子／4回) 化学実験における危機管理および化学実験中の事故と対策について担当する。 (73津野 宏、22平島 由美子／2回) 現象の変化の授業を担当する。 (62西 栄二郎、22平島 由美子／2回) 生物実験中の事故と対策について担当する。 (69倉田 薫子、22平島 由美子／2回) 身近な自然観察の授業を担当する。 (52河瀨 俊吾、22平島 由美子／1回) 地学実験中の事故と対策について担当する。 (63筆保 弘徳、22平島 由美子／2回) 地球・環境の授業を担当する。	オムニバス方式・ 共同(一部)

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	理科の高度教育研究方法論	本授業では、地域における理科授業実践に関する諸課題を明確化し、学習指導要領の構成を踏まえ、理科教育学研究の最新の成果や知見に基づきながら、理論と実践の往還を通じた課題解決のための方法論について研究する。これによって、現況および近未来において生じる理科授業の実践上の課題に適切に対応する能力を身に付ける。第一に、学習指導要領の構成内容として、理科の目標論に関わり育成すべき資質・能力について検討する。第二に、理科の学習環境をデザインするための原則について最新の研究成果及び知見を検討する。第三に、理科の内容構成について、小中高の学習の系統性および子どもの発達の段階に即した教材配置について最新の研究成果及び知見を検討する。第四に、理科の学習過程とその評価、および教授の関連性とカリキュラムデザインについての最新の研究成果及び知見を検討する。最後に、具体的に顕在化している理科の授業実践上の課題に対する理論と実践の往還を通じた解決のための計画を立案し、その妥当性の向上を図る。 授業は、理論と実践の往還に基づく課題解決のための方法論を検討し、グループワークによる能動的な学びを通じて、現況および近未来の学習環境をデザインするための高度な研究手法の獲得を目指す。 (共同方式／全16回) (28和田 一郎、10加藤 圭司、22平島 由美子／16回)	備考 共同
	音楽の授業デザイン論と実践	本授業では、現代的な音楽教育の課題を踏まえ、その改善のための視点を音楽授業デザイン論およびカリキュラム論の立場から検討し、受講者は具体的な音楽学習指導案およびカリキュラムを提案する能力を身に付ける。音楽授業デザイン論に関しては、ポストモダンの音楽学習論を基調として、子どもの音楽能力の発達過程を鑑みて考察する。その上で、海外における音楽科教育、授業の実践を研究し、我が国との比較を通して、従来より進んだ教授学習モデルを検討し、具体的な学習指導案の立案と検討を行う。さらに小中高の学習の連続性と発達段階を考慮したカリキュラム開発に資する視点について考察し、具体的な音楽カリキュラムの検討と提案を行う。 授業は、授業デザイン論およびカリキュラム論を音楽授業実践との関連付けから、系統的に習得することを目指し、講義と演習を組み合わせて主体的・対話的な学びを通じて、音楽授業開発に関わる最新の情報とそれを踏まえた授業技術を培う。	
	音楽の教材デザイン論と実践	小中高の音楽科で扱う教材もしくは題材について、学習指導要領の趣旨・内容を踏まえながら、指導に必要な知識・技能および分析方法を学修させ、これらを受講生が主体的に行う能力を身につける。6ターム制を活かして2コマ連続して実施することにより、講義を主体としながらも適宜演習を行うことによって、理論と実践の往還による高い学びの場を提供する。 (オムニバス方式／全16回) (36島田 広／6回) 創作、分析について担当する。 (15河野 克典／6回) 発声法、歌唱について担当する。 (67金光真理子／4回) 音楽学に基づく知識や鑑賞題材について担当する。	オムニバス方式
	音楽の高度教育研究方法論	音楽教育の理論と研究について内容論、方法論を中心に展開し、音楽の授業実践への適用、応用を視野に入れ、カリキュラムデザインが可能な実践力の向上を図る。研究分野が異なる複数の教員が担当することにより広範囲な分野をカバーし、講義を主体としながらも、適宜演習を行い、受講生のニーズ、関心にそったテーマによる研究を進める。 (オムニバス方式・共同（一部）／全16回) (9小川 昌文、21中嶋 俊夫／3回) (9小川 昌文／8回) 主として音楽教育の哲学的研究、心理学的研究、国際比較研究を担当する。 (21中嶋 俊夫／5回) 主として音楽教育の歴史的研究、カリキュラム・指導方法研究を担当する。	オムニバス方式・ 共同（一部）

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	教科教育・特別支援教育プログラム選択科目 美術科の教材デザイン論と実践Ⅰ	本授業では、主に立体造形表現分野（工芸・彫刻）を扱い、美術教育、立体造形学習における授業づくりの特色を踏まえた教材開発の方法と技術の習得を目的とする。各自の実践課題に即した教材の作成・授業実践に取り組む。 授業は、 ①美術教育や立体造形学習に関する知見、関連する教科書記述等に基づいた作品制作を行うなかで自らの課題を導き出す ②授業への応用に関わる課題についての講義 ③その講義内容を踏まえた各校種の教材作成、それについての討議を中心とする演習を組み合わせる形態で行う。	
	美術科の教材デザイン論と実践Ⅱ	図画工作科、美術科の基本的な文献調査、実践例調査から、学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力を育成するための教材に関する研究テーマを設定する。本講座担当教員および受講者間で討議検討を行いながら研究テーマにそって、考案した教材を基に学習指導及び学習評価の計画を策定する。計画に基づき、学習指導案を作成し、授業実践もしくは発表を行う。その後に講評振り返りを行い、教育現場へ還元させる。 ターム制の特徴を生かし、2コマ連続で授業を行うことにより、講義と演習を柔軟に組み込むことで受講者の主体的・対話的で深い学びを行い、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。 内容は小学校、中学校を中心とするが高等学校の美術科についても触れる。	
	美術科の実践演習	学習指導要領総則・総則解説が学校に要請する変化について学び、教育課程全体の中で図画工作・美術という教科に求められる役割について考える。その上で、図画工作科、美術科の見方考え方を働かせながら教科として育成を目指す資質・能力と、学校教育活動全体で教科等横断的に育成を目指す資質・能力の関係を捉えた年間指導計画を吟味・構想するとともに、児童生徒の「深い学び」「学びに向かう力」を切り口とした題材をデザインし、発表・協議・振り返りを行うことを通して指導と評価の一体化を図る学習指導の実践を理解する。 ターム制の特徴を生かし、2コマ連続で授業を行うことにより、講義と演習を柔軟に組み込むことで受講者の主体的・対話的で深い学びを行い、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また、指導主事や神奈川県内の学校、附属学校教員を招いて協議に加わっていただく機会も設定する。	
	美術科の高度教育研究方法論	本授業では現代的な教育課題に対応した図画工作科・美術科教育について各自が問いを設定し主体的に取り組む。具体的には教材開発、授業方法、年間指導計画作成等の学校現場で考えられる教育課題について文献研究、研究方法指導、研究発表、振り返り等の学生が自ら学ぶ主体的な授業を展開する。図画工作科・美術科の教科特性に基づき、質の高い指導を確保するために、学生の専門に合わせて、実技と理論の教員がそれぞれの専門を生かして担当する。 ターム制の特徴を生かし、2コマ連続で授業を行うことにより、単なる理論研究だけに終始するのではなく、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。小・中・高等学校を通した図画工作科・美術科教育の実践に関わる高度な専門的力量の形成を行うことが本授業のねらいである。 (共同方式／全16回) (14小池 研二、38原口 健一／16回)	共同
	保健体育の授業デザイン論と実践	体育／保健体育科では、豊かなスポーツライフの実現に向けた学習保障が不可避である。本科目では、保健体育授業の目標論・内容論・方法論・評価論について言及し、資質・能力の育成、及び体育／保健体育科における運動・スポーツの価値を味わえる授業デザインについて広い視野から検討していく。また、その授業デザインの実践を検証すると同時に教育的鑑識眼、教育的批評の能力を養い、自身の実践を省察しつつ授業改善に繋げられるようにする。	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目 教科教育・特別支援教育プログラム選択科目	保健体育の教材デザイン論と実践	心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成という学習指導要領の趣旨・内容を踏まえ、教材研究を進める。競技種別ごとの専門的な教材・教具の扱いと系統性、保健分野での教材の選定方法等、教材研究の手法を学ぶ。 また、教材・教具等を生かした保健体育科の授業実践・授業検討等の議論を通して、自身の授業改善を主体的に行うことができるようになる。 (共同方式／全16回) (11木村 昌彦、25物部 博文／16回)	備考 共同
	保健体育の学習指導と評価	保健体育授業では、生徒に生涯にわたってスポーツ・運動を実践するための基礎的な学習を保障していくことが求められる。その授業力を培うためには、保健体育授業の目標、内容、方法そして評価について理解を深める必要がある。学習指導要領における体育科・保健体育科で育む資質・能力を踏まえ、体育科・保健体育科を通して身に付けさせる「学力」について考察する。さらに、年間指導計画や単元指導計画などの指導計画を作成や評価を通して学習指導の実践について考察していく。	
	保健体育の高度教育研究方法論	保健体育のよりよい授業実践に向け、各自のテーマに沿って研究資料を作成し検討を行う。本授業では、作成された研究資料に対して、指導を行う。質の高い指導を確保するために、各領域の教員は、その専門的観点から、授業以外の時間においても日常的に指導する (共同方式／全16回) (11木村 昌彦、7伊藤 信之、8梅澤 秋久、25物部 博文／16回)	共同
	技術の授業デザイン論と実践	技術科教育では、技術の発達を主体的に支える力や技術革新を牽引する力の素地となる、技術を評価、選択、管理・運用、改良、応用することによって、よりよい生活や持続可能な社会を構築する資質・能力を育成することをねらいとしている。本授業では、そのための具体的な授業場面について、学術論文や研究発表等の資料、附属学校の授業提案等を基に検討する。また、生徒たちにとって実生活や実社会とつながりのある活動や体験を取り入れること、学習活動のゴールとそのプロセスに対する見通しをもたせること、他者との意見交換を通して知識と技能を再構成させること、活動の振り返りと将来社会における技術の在り方の展望を通して知識と技能を活用する姿勢を身に付けさせることなどの視点から授業改善について議論する。また、生徒の実態や地域の現状、諸教科との連携などを勘案し、PDCAサイクルで改善する教育課程について検討して、発表する。	
	技術の教材デザイン論と実践	技術科の「材料と加工」の内容では、社会からの要求を踏まえ、生産から使用・廃棄までの安全性、耐久性、機能性、生産効率、環境への負荷、資源の有限性、経済性などに着目し、材料の組織、成分、特性や、組み合わせる材料の構造、加工の特性等の理解、材料の製造方法や、必要な形状・寸法への成形方法の習得を取り扱う。本授業では「木材加工」および「金属加工」について、講義・演習・発表を組み合わせながら学ぶ。 (オムニバス方式／全16回) (35小林 大介／10回) 木材加工について担当する。 (53坂本智／6回) 金属加工について担当する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	技術の実践演習	技術科では、生活や社会の中から技術に関わる問題を見いだして課題を設定し、解決策を構想して具体化したり、自らの問題解決を振り返ったりするといった技術による問題の解決を経験する。さらに、この経験を基に生徒たちが今後の社会の発展と技術の在り方について考えることが大切である。このような技術の評価、選択、管理・運用、改良、応用に関する実践的・体験的な活動を通して、技術についての理解が深まるとともに、よりよい生活や持続可能な社会の構築に向けて、技術によって課題を解決する力と適切かつ誠実に技術を工夫し創造しようとする態度が育成される。 本授業では、このような技術の授業展開の実現に向けて、学習指導と評価、各内容（材料と加工、生物育成、エネルギー変換、情報）の教材研究および授業展開の演習について学ぶ。 (オムニバス方式・共同（一部）／全16回) (33鬼藤 明仁、35小林 大介／2回) (35小林 大介／4回) 材料と加工について担当する。 (33鬼藤 明仁／6回) 生物育成と学習指導について担当する。 (68北川晃／4回) エネルギー変換と情報について担当する。	オムニバス方式・共同（一部）
	技術の高度教育研究方法論	技術科では、実践的・体験的な活動を中心とし、生徒が学習の中で習得した知識及び技能を生活の場で生かせるよう、生徒の実態を踏まえた具体的な学習活動を設定することが必要になる。その際、生徒の発達段階や学習のねらいを考慮するとともに、製作、制作、育成等の実習や、観察・実験、見学、調査・研究など、それぞれの特徴を生かした適切な学習活動を設定し、指導の効果を高めることになる。基礎的なものから応用的なものへ、簡単なものから難しいものへと発展させ、無理なく学習が進められるよう配慮して、学習の充実感を味わわせるとともに、発達の段階に応じた適切な資質・能力が身に付くよう配慮することが重要である。 本授業では、技術教育における文献収集・整理、問題設定、研究仮説の立て方、研究倫理、調査方法、実験方法、教育実践について学び、課題研究を行う。 (共同方式／全16回) (33鬼藤 明仁、35小林 大介／16回)	共同
	家庭科の教材デザイン論と実践Ⅰ	家庭科の食生活領域において、これまで行われてきた授業実践例、文献、学習指導要領、教科書等の分析を行い、授業を実践する上で効果的な教材とはどのようなものかを考えさせることによって、理論的かつ主体的に教材をデザインする能力を身に付けさせる。さらに、自ら考えた教材を活用した学習指導案を作成し、模擬授業を実施して発表させることにより、教材の提示の仕方や発問の内容、児童・生徒の反応を予測する能力を実践的に身に付けさせる。 (共同方式／全16回) (17杉山 久仁子、76三戸夏子／16回)	共同
	家庭科の教材デザイン論と実践Ⅱ	家庭科の家庭生活・衣生活・住生活領域において、これまで行われてきた授業実践例、文献、学習指導要領、教科書等の分析を行い、授業を実践する上で効果的な教材とはどのようなものかを考えさせることによって、理論的かつ主体的に教材をデザインする能力を身に付けさせる。さらに、自ら考えた教材を活用した学習指導案を作成し、模擬授業を実施して発表させることにより、教材の提示の仕方や発問の内容、児童・生徒の反応を予測する能力を実践的に身に付けさせる。 (共同方式／全16回) (18園田 菜摘、54薩本弥生、70佐桑あずさ／16回)	共同
	家庭科の学習指導と評価	学習指導要領における家庭科、家庭分野で育む資質・能力を踏まえ、日本家庭科教育学会が提起している「生活リテラシー」の概念を軸に、家庭科を通して身に付けさせる「学力」について考察する。同時に、Society5.0に向かう社会の中で生じる今後の家庭生活の変化に伴い、学校教育において家庭科教育が担うべきことは何か、具体的に検討していく。その際、家庭科の見方・考え方として提起されている「協力・協働」「健康・快適・安全」「生活文化の継承・創造」「持続可能な社会の構築」にそって、学習指導の実践について考察する。	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目 教科教育・特別支援教育プログラム選択科目	家庭科の高度教育研究方法論	授業の概要 今日の学校現場の実態を踏まえた家庭科教育の在り方について、追究する課題を設定し、資料の解説・調査を行うとともに、討議を通して考察を共有・深化させ、報告書にまとめる。 (共同方式／全16回) (23堀内 かおる、17杉山 久仁子、18園田 菜摘、54薩本弥生、76三戸夏子、70佐桑あずさ／16回)	備考 共同
	英語科の授業デザイン論と実践	日本における英語科の授業は、日本人の頭の中に第二言語としての英語の習得を引き起こすための営みである。人間の第二言語習得のメカニズムを理解することが、この営みを上手くやることの一助となるはずである。この授業では、これまでの第二言語習得論の研究成果を、文献を通して理解し、それを日本の英語教育・英語学習に関連づけ、第二言語習得論に基づく英語科の授業デザインがどのようなものなのか考察しながら、優れた英語授業の実践が出来るようになることを目指す。	
	英語科の教材デザイン論と実践	本授業では、小、中、高のそれぞれの学校の英語授業において、コミュニケーション活動を活性化させる語学学習活動に必要な教材開発の方法と技術の習得を目指す。各自の実践課題を明確にし、それぞれの課題に即した教材のデザインを行う。 授業は、①文部科学省の学習指導要領とタスク中心型語学学習および認知言語学に基づく第二言語習得論の講義（内容論）、②講義内容を踏まえ、単元指導計画に対応した教材の作成とその模擬授業に関する全体の討議（教材デザイン）を行う。2名の教員がそれぞれの専門性に関する講義を交代で行いつつ、共同で受講者がデザインした教材について指導、助言を行う。 (共同方式／全16回) (64渡辺雅仁、59田中秀毅／16回)	共同
	英語科の学習指導と評価	1. 英語科の学習指導と評価のあり方・進め方について、国の教育政策や学習指導要領等の内容に基づきつつ、国際的な英語教育の動向や学問的知見も踏まえながら理解を深め、実践を検証する。 2. 受講者が抱える英語科の学習指導と評価に関わる実践上の課題や疑問について、学問的見地から解決策を模索する。	
	英語科の高度教育研究方法論	英語教育学の研究方法を学び、各自が抱える研究課題について、実証的な解決策を得る手順を考える。これらを通し、教育課題を模索しながら理解し、研究方法を活用することによって、授業実践の高度化をめざす。 (共同方式／全16回) (16斎田 智里、31尾島 司郎、64渡辺雅仁／16回)	共同
	特別支援教育と評価	特別支援教育における評価について、講義及び協議を通して学修する。本授業では、教員が提示する資料とともに、現職教員学生の勤務校での取組や実習先での取組を参考にしながら学修を深める。 (オムニバス方式／全16回) (20徳永 亜希雄／8回) 主に、特別支援教育における評価の意義や方法、諸計画等との関連について担当する。 (32雁丸 新一／8回) 主に、特別支援教育における評価方法の実践について担当する。	オムニバス方式
	特別支援教育実践演習 I	視覚・聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の特別支援学校、及び知的障害、自閉症・情緒障害等の特別支援学級の授業や学級経営の観察（ビデオ記録）をもとに、受講者相互の協議を通して障害のある児童生徒の学習指導・評価や児童生徒指導の方法や留意点について学修する。 (共同方式／全16回) (29渡部 匡隆、20徳永 亜希雄、13軍司 敦子、34後藤 隆章、32雁丸 新一／16回)	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
プログラム別選択科目	特別支援教育実践演習Ⅱ	神奈川県インクルーシブ教育実践校（高校）、通級による指導に取り組んでいる高校の授業や学級経営の観察をもとに、受講者相互の協議を通して障害のある児童生徒の学習指導・評価や児童生徒指導の方法や留意点について学修する。 (共同方式／全16回) (29渡部 匡隆、20徳永 亜希雄、13軍司 敦子、34後藤 隆章、32雁丸 新一／16回)	備考 共同
	特別支援教育の内容と実践 A	子ども一人一人の特別な教育的ニーズを把握するために必要な最新の心理・生理学的知見について学び、知識及び技能や思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度について、発達と障害の予後を踏まえた学習評価の理論化と実践に取り組むことによって、エビデンスに基づく支援のあり方を追及する。 (共同方式／全16回) (13軍司 敦子、6泉 真由子／16回)	共同
	特別支援教育の内容と実践 B	LD・ADHD・ASDを中心とする発達障害の障害特性について学び、通級指導教室や特別支援学級での自立活動に関する授業づくりで必要となる基礎理論を理解する。そして、グループワークによる支援教材の作成、および、模擬指導と振り返りを通じて、効果的な指導方法について学ぶ。 (共同方式／全16回) (34後藤 隆章、29渡部 匡隆／16回)	共同
	特別支援教育の内容と実践 C	特別支援教育の内容と実践として、特に聴覚障害領域と肢体不自由領域を中心に、講義及び協議を通して学修する。本授業では、教員が提示する資料とともに、現職教員学生の勤務校での取組や実習先での取組を参考にしながら学修を深める。 (オムニバス方式／全16回) (32雁丸 新一／8回) 特別支援教育の内容と実践として、主に特に聴覚障害領域について担当する。 (20徳永 亜希雄／8回) 特別支援教育の内容と実践として、主に肢体不自由領域について担当する。	オムニバス方式
	特別支援教育高度教育研究方法論	修士論文相当の学術論文の作成に向けて、各自のテーマにそって研究資料を作成し、その検討を行う。本授業では、作成された研究資料に対して指導を行うが、質の高い指導を確保するために特別支援教育領域の教員は、専門的観点から授業以外の時間においても日常的に指導していく。 (オムニバス方式／全16回) (29渡部 匡隆／3回) 教育研究の意義、行動観察法、単一事例実験計画法について担当する。 (20徳永 亜希雄／3回) 研究の設計と管理、調査的面接法、研究論文の書き方について担当する。 (6泉 真由子／3回) 研究の倫理的課題、質問紙調査法、多数事例実験計画法について担当する。 (13軍司 敦子／3回) 研究データ収集、実験法、実験論文のまとめ方について担当する。 (34後藤 隆章／2回) 心理テスト法、実践論文のまとめ方について担当する。 (32雁丸 新一／2回) 文献的調査、調査的論文のまとめ方について担当する。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
附属 学校 教員 特別 プロ グラ ム 専 門 科 目	教育実習指導の実践研究	・教育実習の意義・目的を踏まえ、「教師に求められる基盤的資質」「教職に関する理解・教科等の指導と評価」「児童生徒指導」「学校マネジメント」に関するスタンダードを理解する。 ・スタンダードを踏まえた教育実習指導上必要となる実践レベルの情報を整理・共有する。 ・教育実習生が、教職への理解と意欲を高めることができるよう、各附属学校の特色を生かしつつ、スタンダードに基づく教育実習指導の計画を立案するとともに、その実践・評価・改善を図ることを通して、教師としての適性開発を行う。 ・学部生に対しては、教育活動の軸となる学習指導、児童生徒の学校生活の基盤となる児童生徒理解、学級経営を重点化して、教育実習期間の前後を含めた集中的な指導と評価の実践と全体の振り返りを行う。 ・教職大学院生に対しては、学校組織の運営、児童生徒指導、学級経営、学習指導に関する実務を経験させることができるよう実習計画を立案させ、その実践を支援する。 ・教育実習指導全体の振り返りをもとに、今後の一層効果的な教育実習の在り方について協議し、具体的な改善プランを構想・提案する。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	実践研究のマネジメントⅠ	・附属学校組織の一員として校内研究に積極的に参加し、校内研究を効果的に進める。 ・自校の研究テーマとそのコンセプトを深く理解するとともに、文献や論文、諸調査、研究会や研修会から研究推進に資する情報を積極的に収集し、校内で共有する。 ・各教科の学習指導と、総合的な学習の時間、道徳、特別活動、学校行事の連関を形成するカリキュラム・マネジメントの在り方を検討し、自らの年間指導計画、及び単元・題材計画に反映させる。 ・自校の研究に基づいて、児童生徒の主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の具体的な視点を教育実習指導に活用し、学部実習生の授業観を形成するとともに、教職に就くことに対する意欲の向上を図る。 ・教職大学院生に、教科経営、学級経営に係る継続的な経験学習の場を提供し、支援することを通して、各校の特色を生かした教育活動の理解と県内自治体における活用を促す。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	実践研究のマネジメントⅡ	・附属学校勤務の経験、教職大学院で学んだメンタリング、ファシリテーションのスキルを活かして、附属学校経験の浅い教員が研究活動、教育実習指導を自律的に進められるよう支援する。 ・学校の研究テーマを生かした児童生徒の資質・能力の育成を軸とするカリキュラム・マネジメントを効果的に推進するため、児童生徒の学習活動の基盤となる児童生徒指導機能の充実、物理的・心理的学習環境の整備、学校の危機管理といった諸側面も含めた、多角的なマネジメントにおいて、自らの強みを生かしつつ、バランスの取れたリーダーシップを発揮し、学校研究を推進する。 ・教科、分掌、学年における同僚性を高めるとともに、学校経営全体を俯瞰し、管理職と連携したカリキュラム・マネジメントの評価・改善に参画する。 ・神奈川県内の各自自治体の教員を要請する一端を担う視点で各校の特色を生かした集中的な教育実習指導と評価を実践し、学部実習生の教職への意欲と適性を高める。 ・教職大学院生に、教科経営、学級経営、学年運営に係る継続的・効果的な経験学習の場を提供することを通して、各校の特色を生かした教育活動への深い理解と的確な活用を促す。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
附属 学校 教員 特別 プログラム 専門 科目	学校研究のための教材研究	・各校の研究テーマとそのコンセプトを理解するとともに、文献、教科書や論文などから情報を収集して自らが専門とする教科等における教材概念を構築する。 ・教材の選択、活用、学習指導環境の整備、情報の収集、人的物的ネットワーク等に係る総合的な教材研究を実践的に実施する。 ・指導教員の指導を受け、それらの成果についてレポートを作成する。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	学校研究のためのカリキュラム開発	・自校において教科等横断的に育成を目指す資質能力の育成と、自らが専門とする教科等の学習指導において児童・生徒が教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら教科目標にアプローチを図るプロセスを関連付けた教科教育課程の編成・実施・評価・改善を進める。 ・自校や他校、附属学校連絡協議会、自治体や国レベルの研究発表会、学会等において、カリキュラムに関する自らの実践的研究を発信するとともに、自校の授業、及びカリキュラムの改善に資する。 ・研究紀要等を通じてそれらの成果を発信する。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	学校研究のための授業研究	・自校において教科等横断的に育成を目指す資質能力を踏まえ、自らが専門とする教科等の学習指導において児童・生徒が教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら教科目標の実現を図ることができるようになる単元や題材をデザインする。 ・自校や他校、附属学校連絡協議会、自治体や国レベルの研究発表会、学会等において、デザインした単元や題材に基づく授業実践を公開し、自らの授業改善に生かす。 ・研究紀要等を通じてそれらの成果を発信する。 (共同方式／１６回) 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して実施する。	
	特別支援学校教育実習指導の実践研究	・教育実習の意義・目的を踏まえ、「教師に求められる基盤的資質」「教職に関する理解・教科等の指導と評価」「児童生徒指導」「学校マネジメント」に関するスタンダードを理解する。 ・スタンダードを踏まえた教育実習指導上必要となる実践レベルの情報を整理・共有する。 ・教育実習生が、教職への理解と意欲を高めることができるよう、各附属学校の特色を生かしつつ、スタンダードに基づく教育実習指導の計画を立案するとともに、その実践・評価・改善を図ることを通して、教師としての適性開発を行う。 ・学部生に対しては、教育活動の軸となる学習指導、児童生徒の学校生活の基盤となる児童生徒理解、学級経営、チームティーチングを重点化して、教育実習期間の前後を含めた集中的な指導と評価の実践と全体の振り返りを行う。 ・教職大学院生に対しては、学校組織の運営、児童生徒指導、学級経営、学習指導、チームティーチングに関する実務を経験させることができるよう実習計画を立案させ、その実践を支援する。 ・教育実習指導全体の振り返りをもとに、今後の一層効果的な教育実習の在り方について協議し、具体的な改善プランを構想・提案する。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
附属 学校 教員 特別 プロ グラ ム 専 門 科 目	特別支援教育実践研究のマネジメントⅠ	・附属特別支援学校組織の一員として校内研究に積極的に参加し、校内研究を効果的に進める。 ・自校の研究テーマとそのコンセプトを深く理解するとともに、文献や論文、諸調査、研究会や研修会から研究推進に資する情報を積極的に収集し、校内で共有する。 ・各教科の学習指導と、自立活動、学校行事の連関を形成するカリキュラム・マネジメントの在り方を検討し、指導計画に反映させる。 ・自校の研究に基づいて、一人ひとりの発達や障害の状態、特性に応じた教育を行い、自立と社会参加に必要な知識、技能及び態度の育成の実現に向けた授業改善の具体的視点を教育実習指導に活用し、学部実習生の授業観を形成するとともに、教職に就くことに対する意欲の向上を図る。 ・教職大学院生に、学級経営に係る継続的な経験学習の場を提供し、支援することを通して、特色を生かした教育活動の理解と県内自治体における活用を促す。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	特別支援教育実践研究のマネジメントⅡ	・附属学校勤務の経験、教職大学院で学んだメンタリング、ファシリテーションのスキルを活かして、附属学校経験の浅い教員が研究活動、教育実習指導を自律的に進められるよう支援する。 ・学校の研究テーマを生かした児童生徒の資質・能力の育成を軸とするカリキュラム・マネジメントを効果的に推進するため、児童生徒の学習活動の基盤となる児童生徒指導機能の充実、物理的・心理的学習環境の整備、地域交流、学校の危機管理といった諸側面も含めた、多角的なマネジメントにおいて、自らの強みを生かしつつ、バランスの取れたリーダーシップを発揮し、学校研究を推進する。 ・教科、分掌、学年における同僚性を高めるとともに、学校経営全体を俯瞰し、管理職と連携したカリキュラム・マネジメントの評価・改善に参画する。 ・神奈川県内の各自治体の教員を要請する一端を担う視点で各校の特色を生かした集中的な教育実習指導と評価を実践し、学部実習生の教職への意欲と適性を高める。 ・教職大学院生に、教科経営、学級経営、学年運営に係る継続的・効果的な経験学習の場を提供することを通して、各校の特色を生かした教育活動への深い理解と的確な活用を促す。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	特別支援学校研究のための教材研究	・各校の研究テーマとそのコンセプトを理解するとともに、文献、教科書や論文などから情報を収集して自らが専門とする教科・自立活動等における教材概念を構築する。 ・教材の選択、活用、学習指導環境の整備、情報の収集、人的物的ネットワーク等に係る総合的な教材研究を実践的に実施する。 ・指導教員の指導を受け、それらの成果についてレポートを作成する。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	
	特別支援学校研究のためのカリキュラム開発	・自校において自立と社会参加に必要な知識、技能及び態度の育成と、教科・自立活動等の学習指導において児童・生徒が教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら教科目標にアプローチを図るプロセスを関連付けた教育課程の編成・実施・評価・改善を進める。 ・自校や他校、附属学校連絡協議会、自治体や国レベルの研究発表会、学会等において、カリキュラムに関する自らの実践的研究を発信するとともに、自校の授業、及びカリキュラムの改善に資する。 ・研究紀要等を通じてそれらの成果を発信する。 所属する附属学校長（１名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（１～２名）が協働して担当する。	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
附属 学校 教員 特別 プログラム 専門 科目	特別支援学校研究のための 授業研究	・ 自校において自立と社会参加に必要な知識、技能及び態度の育成を目指す資質能力を踏まえ、教科等の学習指導において児童・生徒が教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら教科目標の実現を図ることができるようにする単元や題材をデザインする。 ・ 自校や他校、附属学校連絡協議会、自治体や国レベルの研究発表会、学会等において、デザインした単元や題材に基づく授業実践を公開し、自らの授業改善に生かす。 ・ 研究紀要等を通じてそれらの成果を発信する。 所属する附属学校長（1名）と各自の研究テーマと関連深い研究者教員（1～2名）が協働して担当する。	
学校 実習 科目	教育課題発見実地研究	・ 学校のみドルリーダー、指導主事、管理職等の役割や業務から課題を発見し、それに対応した実習内容を個別に調整する。 ・ ミドルリーダーとしての役割や業務から課題を発見する場合には、所属する学校における教育実践上の課題を研究主題に設定し、学校で実習を行う。 ・ 指導主事の役割や業務から課題を発見する場合には、担当する学校や地域の教育課題を研究主題に設定し、教育委員会、教育センター、学校等で実習を行う。 ・ 管理職としての役割や業務から課題を発見する場合には、学校や地域の教育課題を研究主題に設定し、学校、教育委員会等で実習を行う。 ・ 年間60時間実施する。 1日6時間×10日（合計60時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	教育課題解決実地研究	・ 学校のみドルリーダー、指導主事、管理職等の役割や業務から発見した課題について、課題解決につながる取組を企画、構想し、具体的な取組を実施、評価する。 ・ ミドルリーダーとしての役割や業務から発見した課題については、所属する学校において課題解決のための実践と評価を行う。 ・ 指導主事の役割や業務から発見した課題については、教育委員会、教育センター、担当する学校等において課題解決のための実践と評価を行う。 ・ 管理職としての役割や業務から発見した課題については、学校や教育委員会、教育センター等において課題解決のための実践と評価を行う。 ・ 年間60時間実施する。 1日6時間×10日（合計60時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	教職専門実地研究Ⅰ	・ 定期的な授業観察及び参与を通して、授業改善に関わる課題を明確化し、観察及び学習成果を元に、指導計画、指導案の作成、授業実践等を行い、リフレクションを行う。 ・ 事前指導で実習計画を作成する。 ・ 連携協力校の授業を観察する。 ・ 単元を通した指導案を作成し、授業の実習に取り組む。 ・ 定期的に、授業研究会をおこなう。必要に応じて学校で撮影した授業映像を持ち寄り、カンファレンスを行う。 ・ 年間150時間実施する。 1日6時間×25日（合計150時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	

授 業 科 目 の 概 要			
(教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 校 実 習 科 目	特別支援教育教職専門実地研究Ⅰ	・定期的な授業や諸活動の観察及び参与（チームティーチングの実践）を通して、個々の児童生徒の障害の状況等に応じた指導内容や方法の改善に関わる課題を明確化し、観察及び学習成果を元に、個別の指導計画の作成・実施・改善の取り組みの実際を経験し、リフレクションを行う。 ・事前指導で実習計画を作成する。 ・連携協力校の授業や諸活動を観察する。 ・。 ・定期的に、授業研究会をおこなう。必要に応じて学校で撮影した授業映像を持ち寄り、カンファレンスを行う。 ・年間150時間実施する。 1日6時間×25日（合計150時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	教職専門実地研究Ⅱ	・教職専門実地研究Ⅰの内容に加え、1年を通して授業、学級・学年経営や学校経営に携わり、自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、学校課題（研究課題）解決に向けた教育実践等の在り方を分析する。 ・定期的に、授業や学級経営、児童・生徒指導、学校行事等の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。 ・授業の実習だけでなく、担任として学級経営も担当する。 ・学校の様々な業務を担当し、職員会議などの各種会議や研究授業にも参加する。 ・年間150時間実施する。 1日6時間×25日（合計150時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	特別支援教育教職専門実地研究Ⅱ	・教職専門実地研究Ⅰ（特別支援教育）の内容に加え、1年を通して授業等、学級・学部経営や学校経営に携わり、自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、学校課題（研究課題）解決に向けた教育実践等の在り方を分析する。 ・定期的に、授業や諸活動、学級経営、児童・生徒指導、学校行事等の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。 ・授業の実習だけでなく、担任として学級経営も担当する。 ・学校の様々な業務を担当し、職員会議などの各種会議や研究授業にも参加する。 ・年間150時間実施する。 1日6時間×25日（合計150時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	教職専門実地研究Ⅲ	・自らの教育実践を振り返り、理論と結びつけながら、授業等の在り方を分析する。 ・定期的に、授業の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。 ・自らの授業力量を高める取り組みだけでなく、校内の教師の関係性を構築し、校内に同僚性の基盤を作り、授業改善の取組を促進することにも寄与できるようにする。 ・年間180時間実施する。 1日6時間×30日（合計180時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	教職専門実地研究Ⅳ	・ 定期的な授業観察及び参与を通して、授業改善に関わる課題を明確化し、観察及び学習成果を元に、指導計画、指導案の作成、授業実践等を行い、リフレクションを行う。 ・ 事前指導で実習計画を作成する。 ・ 連携協力校の授業を観察する。 ・ 単元を通した指導案を作成し、授業の実習に取り組む。 ・ 定期的に、授業研究会をおこなう。必要に応じて学校で撮影した授業映像を持ち寄り、カンファレンスを行う。 ・ 年間240時間実施する。 1日6時間×40日（合計240時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	教職専門実地研究Ⅴ	・ 定期的な授業観察及び参与を通して、授業改善に関わる課題を明確化し、観察及び学習成果を元に、指導計画、指導案の作成、授業実践等を行い、リフレクションを行う。 ・ 1年を通して授業等、学級・学部経営や学校経営に携わり、自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、教育実践等の在り方を分析する。 ・ 定期的に、授業や諸活動、学級経営、児童・生徒指導、学校行事等の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。 ・ 授業の実習だけでなく、担任として学級経営も担当する。 ・ 学校の様々な業務を担当し、職員会議などの各種会議や研究授業にも参加する。 ・ 年間300時間実施する。 1日6時間×50日（合計300時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	授業改善実地研究	・ 自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、学校課題（研究課題）解決に向けた授業等の在り方を分析する。 ・ 定期的に、授業の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。 ・ 自らの授業力量を高める取り組みだけでなく、校内の教師の関係性を構築し、校内に同僚性の基盤を作り、授業改善の取組を促進することにも寄与できるようにする。 ・ 年間60時間実施する。 1日6時間×10日（合計60時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
	特別支援教育授業改善実地研究	・ 自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、学校課題（研究課題）解決に向けた授業等の在り方を分析する。 ・ 定期的に、授業や諸活動の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。 ・ 自らの授業力量を高める取り組みだけでなく、校内の教師の関係性を構築し、校内に同僚性の基盤を作り、授業改善の取組を促進することにも寄与できるようにする。 ・ 年間60時間実施する。 1日6時間×10日（合計60時間） ＊事前・事後指導を含む 研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する	
課題 研究	学校課題解決研究A	学校課題解決研究Aでは、まず日常の教育実践や授業観察の結果を省察し、学校現場に内在する諸問題を顕在化させる。その上で、設定課題の改善や解決に向けた方略を教科教育学研究の知見に基づきながら構想し、検証を行う。検証結果は、探究の中間的な成果としてまとめ、発表する。このような過程を通じて、課題解決に繋がる教育実践研究の方法論および成果のまとめ方やプレゼンテーション技法などの基礎的な研究能力について、実践性を伴いながら体得することをねらいとした活動を展開する。 学校課題解決研究Aは、学校課題研究Ⅰ・Ⅱの基盤となる科目であり、課題解決に関わる「学校現場に内在している諸問題から課題化を図ること」、「課題解決の方向性や検証可能性などを吟味しながら、具体的な解決策を立案、実践すること」などに重点を置くものとする。	共同

授 業 科 目 の 概 要 (教育学研究科 高度教職実践専攻)			
科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題研究	学校課題解決研究 B	学校課題解決研究Bでは、設定した課題に対する解決のための研究仮説の検証を反省的、合理的に繰り返すことによって、理論と実践の往還に基づく、課題解決の探究を深化させる活動を展開する。このような過程を通じて、仮説の見直しや追加仮説の設定に基づく課題解決の充実を図り、教育実践研究の能力の伸長させることをねらいとした活動を展開する。 学校課題解決研究Bは、学校課題研究Ⅰ・Ⅱの基盤となる科目であり、課題解決に関わる「課題解決可能性の再吟味」、「追加仮説の設定や解決策の補強」、「研究の総括」などに重点を置くものとする。	共同
	学校課題解決研究Ⅰ	課題を設定・洗練し、研究計画を立案し、その解決に取り組む。課題設定や研究計画の立案、学校や教育委員会・教育センター、地域などでそれぞれが行った取り組みについて共有し、リフレクションを行う。個別課題の追究と集団による検討、指導教員による指導を組み合わせ、学校課題解決研究報告書の構想と作成を行う。	共同
	学校課題解決研究Ⅱ	学校課題解決研究Ⅰで設定した課題解決に関わる取り組みについて、リフレクションを行う。状況に応じて、各教育現場における管理職、教員、指導主事との協議を定期的に行いながら、学校課題解決に取り組む、その結果、効果を検証する。個別課題結果の追究と集団による検討、指導教員による指導を組み合わせ、学校課題解決研究報告書をまとめる。	共同
	学校課題解決研究 A（特別支援教育）	学校課題解決研究A（特別支援教育）では、まず日常的教育実践や授業観察の結果を省察し、学校現場に内在する特別支援教育に関わる諸問題を顕在化させる。その上で、設定課題の改善や解決に向けた方略を特別支援教育分野の研究の知見に基づきながら構想し、検証を行う。検証結果は、探究の中間的な成果としてまとめ、発表する。このような過程を通じて、課題解決に繋がる特別支援教育実践研究の方法論および成果のまとめ方やプレゼンテーション技法などの基礎的な研究能力について、実践性を伴いながら体得することをねらいとした活動を展開する。 学校課題解決研究A（特別支援教育）は、学校課題研究Ⅰ・Ⅱ（特別支援教育）の基盤となる科目であり、課題解決に関わる「学校現場に内在している特別支援教育に関わる諸問題から課題化を図ること」、「課題解決の方向性や検証可能性などを吟味しながら、具体的な解決策を立案、実践すること」などに重点を置くものとする。	共同
	学校課題解決研究 B（特別支援教育）	学校課題解決研究B（特別支援教育）では、設定した課題に対する解決のための研究仮説の検証を反省的、合理的に繰り返すことによって、理論と実践の往還に基づく、課題解決の探究を深化させる活動を展開する。このような過程を通じて、仮説の見直しや追加仮説の設定に基づく課題解決の充実を図り、教育実践研究の能力の伸長させることをねらいとした活動を展開する。 学校課題解決研究B（特別支援教育）は、学校課題研究Ⅰ・Ⅱ（特別支援教育）の基盤となる科目であり、課題解決に関わる「課題解決可能性の再吟味」、「追加仮説の設定や解決策の補強」、「研究の総括」などに重点を置くものとする。	共同
	学校課題解決研究Ⅰ（特別支援教育）	課題を設定・洗練し、研究計画を立案し、その解決に取り組む。課題設定や研究計画の立案、学校や教育委員会・教育センター、地域などでそれぞれが行った取り組みについて共有し、リフレクションを行う。個別課題の追究と集団による検討、指導教員による指導を組み合わせ、学校課題解決研究報告書の構想と作成を行う。	共同
	学校課題解決研究Ⅱ（特別支援教育）	学校課題解決研究Ⅰで設定した課題解決に関わる取り組みについて、リフレクションを行う。状況に応じて、各教育現場における管理職、教員、指導主事との協議を定期的に行いながら、学校課題解決に取り組む、その結果、効果を検証する。個別課題結果の追究と集団による検討、指導教員による指導を組み合わせ、学校課題解決研究報告書をまとめる。	共同